

事務事業及び予算の執行実績

(令和6年度分「一部、令和7年度分を含む」)

静岡県立科学技術高等学校

目 次

1	事務事業の概要	1
2	事務執行の根拠法令調	38
3	学校施設の概要	39
4	在籍生徒調	41
5	入学志願者及び入学者数調	44
6	卒業生の動向調（高等学校用）	47
7	生徒の状況	49
8	授業料収納状況調	51
9	県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	53
10	預金調	53
11	委託料等歳出予算執行状況節別集計表	54
12	委託料に関する調	56
13	補助金支出調	57
14	負担金支出調	58
15	公有財産調	61
16	借地借家等調	62
17	事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	63
18	行政財産貸付・使用許可調	64
19	主要備品調	66
20	職員調	67
21	職員の年齢調	71
22	健康管理	72

事務事業の概要

1 概 況

(1) 学校の沿革

ア 本校の前史

○静岡県立清水工業高等学校（静岡市清水区八坂東1丁目16番1号）

昭和36年 4月	静岡県教育委員会規則第3号により設立 募集定員 機械科 80人 電気科 80人 清水市下清水神田100番地の仮校舎で授業開始
昭和36年12月	清水市八坂町155番地の新校舎に移転
平成20年 3月	静岡県立静岡工業高等学校との再編整備により学校を閉じる。

○静岡県立静岡工業高等学校（静岡市葵区太田町24番地）

大正 7年	静岡県立静岡工業学校として設立する。
大正15年 3月	実業補習学校規程により静岡専修工学校（夜間）を併設する。
昭和 6年 3月	専修科を廃止し、木工科（2年制）定員23人を設置する。
昭和10年 3月	青年学校令により静岡専修工学校を静岡工業青年学校に改編する。
昭和22年 4月	工業学校の募集を停止し、昭和23年までに限って新制中学を併設する。
昭和23年 4月	学制改革により工業高等学校とする。定時制課程（夜間4年制）を設置する。
昭和24年 3月	静岡工業学校、併設中学校を廃止し、静岡工業高等学校に全面移行する。
平成20年 3月	静岡県立清水工業高等学校との再編整備により学校を閉じる。

イ 本校の設立経緯

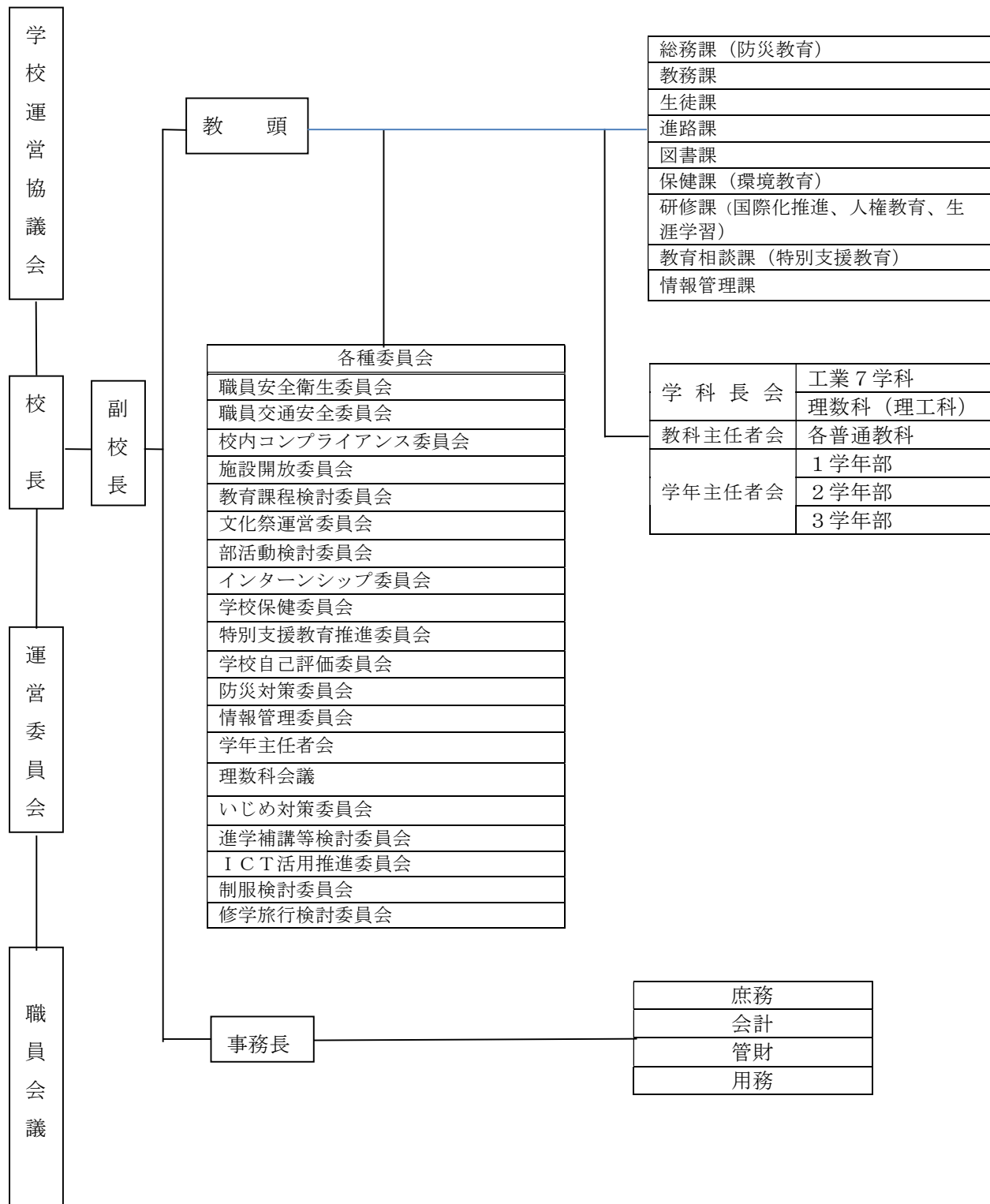
平成12年 1月	静岡県産業教育審議会答申
平成12年 2月	静岡県立高等学校長期計画策定
平成13年 3月	総合科学技術高等学校基本構想策定委員会が教育長に報告書を提出
平成15年 1月	基本計画策定委員会及び専門部会設置
平成15年 2月	建設用地取得議案議決
平成15年 9月	総合科学技術高等学校（仮称）基本計画策定
平成17年 1月	整備手法をPFIによることに決定
平成18年 4月	総合科学技術高等学校（仮称）設立準備委員会設置
平成19年 7月	静岡県立高等学校設置条例の一部改正、名称を「静岡県立科学技術高等学校」と決定

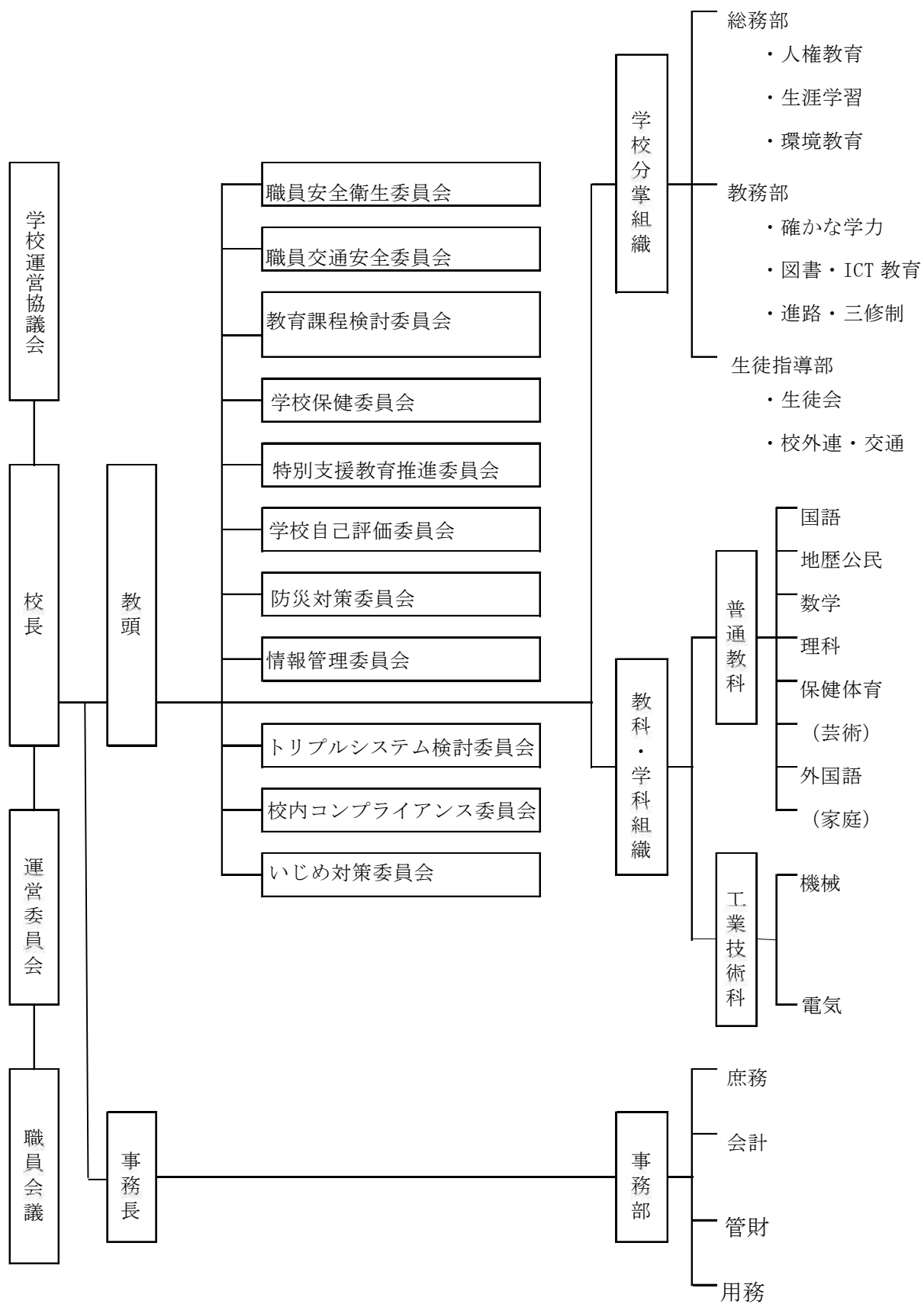
ウ 本校の沿革

平成20年4月1日	静岡県立科学技術高等学校開校 全日制 機械工学科 制御工学科 電気工学科 電子工学科 情報システム科 建築デザイン科 都市工学科 物質工学科 理数科 募集定員各40人 定時制 工業技術科 募集定員40人
平成20年4月7日	入学式を挙行
平成20年4月8日	静岡県立科学技術高等学校開校式を挙行
平成24年4月1日	全日制において学科改善が行われ、制御工学科がロボット工学科、都市工学科が都市基盤工学科となる。
平成29年10月20日	創立10周年記念式典を挙行 国立羅東高級工業職業学校（台湾）と姉妹校提携を締結
令和3年4月1日	全日制において学科改善が行われ、電子工学科、物質工学科が電子物質工学科となる。

(2) 組織図

<全日制>





2 目指す学校像

(1) スクールミッション

<全日制>

進路実現を可能とする8つの専門学科を有する科学技術教育の拠点校として、大学や産業界との連携や技術技能系の資格取得等を通して、未来を切り拓く感性と創造力を培い、社会に貢献できる科学技術のスペシャリストの育成を目指す。

<定時制>

中部地区唯一の夜間定時制工業科として、社会体験活動と少人数での授業・実習を通して、創造力を培い、地域産業界において将来を担う人材の育成を目指す。

(2) スクールポリシー

【グラデュエーション・ポリシー】

<全日制>

本校では、保護者や地域はもとより、全国の上級学校や産業界から信頼・期待される学校を目指し、以下のような人材を育成するとともに、必要な能力を身に付けます。

- ① 理工分野において高度な技術・研究開発に取り組むことができる人材
- ② 生産工程等の改善・設計・開発に主体的に取り組むことができる人材
- ③ 柔軟な発想を持ち、将来、起業しようとする意欲のある人材

<定時制>

本校では、保護者や地域はもとより、県内外から信頼・期待される学校を目指し、以下のような人材を育成します。

- ① 職業人として必要な基本的な能力を有し、生産現場を支えることができる人材
- ② 望ましい勤労観・職業観を持ち、自己実現に向けて努力することができる人材
- ③ 協調性があり、忍耐強く何事にも立ち向かうことができる人材

【カリキュラム・ポリシー】

<全日制>

本校では、進学・就職のどちらにも対応できるよう教育課程を編成し、探究的な教育活動を推進するとともに、個に応じた指導の充実を図っています。

- ① 高等教育への基礎学力の定着を図るため、毎日7時間授業を行います。
- ② 科学技術のスペシャリストとしての技術・技能を身に付けるため、最新設備での豊富な実験・実習を通して高度で専門的な学習を行います。
- ③ 総合的な探究の時間（課題研究、理数探究）への主体的な取組を促すとともに、STEAM教育等の教科横断的な取組を実践します。
- ④ 大学・企業等との連携により、ものづくり競技大会への参加や国家資格等の高度な資格に積極的に挑戦します。
- ⑤ 希望者による語学研修を実施し、グローバル化への対応と国際理解教育を推進します。
- ⑥ 進学補講やインターンシップなど進路体制を充実させ、幅広い進路選択の中から生徒一人一人に寄り添ったきめ細かな進路指導を行います。

<定時制>

本校では、グラデュエーション・ポリシーの実現を目指し、教育課程を編成します。

- ① ものづくりの基礎基本や職業人に必要な基礎知識の修得を推進します。
- ② 望ましい職業観や協調性を身に付けられるよう、環境を整備します。
- ③ 少人数のグループで手厚く授業や実習を行い、個に応じた指導の充実を図ります。

【アドミッション・ポリシー】

本校では、このような生徒を求めています。

<全日制>

- ① ものづくりや科学技術に興味・関心を持ち、専門分野への就職や理工系大学等への進学を目指す生徒
- ② 工業に関する専門的な知識や技術の習得、資格取得などに意欲的にチャレンジする生徒
- ③ 挨拶や身だしなみがしっかりでき、基本的な生活習慣が身に付いている生徒
- ④ 自他を尊重し、コミュニケーションを大切にする生徒
- ⑤ 部活動や生徒会活動、校外活動などに積極的に取り組む意欲を持つ生徒

<定時制>

- ① 「ものづくりを通して、未来を切り拓く感性と創造力を培い、社会に貢献できる科学技術のスペシャリストを育成する」という基本理念に共感する生徒
- ② 自己実現に向け、学習に取り組む意欲がある生徒
- ③ 職業人として、地域産業界で活躍する志を持つ生徒

(3) 目標（スクールポリシー）具現化の柱

「ものづくりを通して、未来を切り拓く感性と創造力を培い、社会に貢献できる科学技術のスペシャリストを育成する」を基本理念に、学校生活が活気に満ち、保護者や地域はもとより、（全）全国の上級学校や産業界から信頼され、（定）県内外から信頼され、期待される学校を目標に、以下のような人材を育成する。

<全日制>

- ① 理工分野において高度な技術・研究開発に取り組むことができる人材
- ② 生産工程等の改善・設計・開発に主体的に取り組むことができる人材
- ③ 柔軟な発想を持ち、将来、起業しようとする意欲のある人材

ア 豊富な知識、優れた技術・技能及び豊かな教養を身に付け、それらを駆使して新たな価値の創造に挑戦する力【創造力】（①）

イ 課題に立ち向かう姿勢と忍耐力を身に付け、その解決に向けて自ら考え、判断し、積極的に工夫・改善する力【課題解決能力】（②）

ウ 国際的な視点を持ち、多様な人々と協働しながら、社会に貢献する力【人間力】（③）

エ 教育の質を確保するとともに、業務の適正化を図る観点から、教育課程の研究や特別支援教育体制の確立、教職員研修の推進、施設・設備の整備等に取り組む。【教育環境】（①②③）

<定時制>

- ① 職業人として必要な基本的な能力を有し、生産現場を支えることができる人材
- ② 望ましい勤労観・職業観を持ち、自己実現に向けて努力することができる人材

③ 協調性があつて、忍耐強く何事にも立ち向かうことができる人材

ア 教養を高めるとともに、ものづくりに必要な基本的知識・技能を習得させるため、教科指導を推進する。(①)

イ 基本的生活習慣を身に付けさせ、自己肯定感を育みながら就業支援を推進する。(②)

ウ 「いのちの大事さ」を意識した安全教育及び他人を尊重する人権教育を推進する。(③)

エ 教育の質を確保するとともに、業務改善を推進し、その適正化を図る観点から、教育課程の研究や教職員研修の推進等を通して、生徒を取り巻く教育環境を改善していく。(①)

3 監査対象期間の年度別学校経営の取組等

(1) 令和6年度の取組目標への評価及び成果と課題

<全日制>

	取組目標	成果目標	達成状況	評価	成果と課題
ア	日常の学習習慣を定着させる。	・授業に主体的に取り組んでいると答える生徒90%以上 ・授業の内容がよく分かると回答する生徒90%以上 ・教員は授業を大切にするとともに、分かりやすい授業を行おうと努めていると答える保護者80%以上	・84.6% 目標には届かなかった。 ・75.0% 目標には届かなかった。 ・74.6% 目標には届かなかった。	B B B	・数値目標は下回ったが、目標をおおむね達成することができた。 ・保護者については「わからない」の回答が20.5%あるため、授業の様子について保護者に届くよう、保護者会等での説明が課題である。
		・1日の授業、課外活動、家庭学習の合計時間が10時間達成50%以上 ・学習と部活動等の課外活動が両立できていると答える生徒70%以上	・42.9% 目標には届かなかった。 ・62.3% 目標には届かなかった。	B B	・10時間達成生徒数の割合が年々減少傾向となっている。 ・部活動との両立ができていると感じている生徒の割合は高い。観点別評価により評価が高めに出てしまうことが影響している可能性もある。
		・教養力テストの実施	・11回達成できた。	A	・来年度以降は業務改善および生徒の主体性の観点から教養力テストを廃止する。
		・手帳やICT端末の活用等により、生活習慣を整え、学習時間やスケジュールの管理ができていると答える生徒60%以上	・48.1% 目標には届かなかった。	B	・3年生では、放課後補講や個別指導のスケジュール管理に手帳を活用する姿が多く見られた。 ・手帳を効果的に活用しているクラスもあるため、活用事例を校内全体で共有して行く。 ・スケジュール管理の方法等を検討する。
	個々の生徒のニーズに対応した進路指導体制を確立する。	・自分の将来に対する夢や希望を持っていると答える生徒80%以上 ・信頼できる先生がいると答える生徒80%以上	・全体71.4% 目標には届かなかった。 1年64.0% 2年65.6% 3年84.1% ・全体78.6% 目標には届かなかった。 1年74.3% 2年77.5% 3年84.1%	B B	・学年が上がっていくごとに数値も上がっているため、今後も3年間を見通した指導体制を堅持していきたい。 ・学年間、担任間、各分掌と足並みを揃え、3年間を通じて一貫した指導体制を維持することができた。

	取組目標	成果目標	達成状況	評価	成果と課題
ア	個々の生徒のニーズに対応した進路指導体制を確立する。	・きめ細やかで適切な進路指導がなされていると答える保護者80%以上	・全体 83.0% 達成できた。 1年 80.4% 2年 78.2% 3年 91.7%	A	・進路指導における志望理由書や面接等の指導を全職員で行うことで、生徒一人一人に寄り添った指導を行うことができた。 ・補講の種類（理数科の朝・放課後・土曜補講、工業科の放課後・土曜補講）が多く、教員の業務負担が課題である。
		・国公立大学合格者 70人以上 ・就職内定率100%	・国公立大学合格者 66人 目標には届かなかった。 ・就職内定率 100% 達成できた。	A A	・全職員の協力があり、生徒の進路実現に繋げることができた。学校全体で指導することにより、担任の負担軽減につなげることができた。
	部活動を効率的に実施する。	・部活動に参加している生徒80%以上 ・学校が楽しいと答える生徒80%以上 ・部活動ガイドライン等を踏まえ、適切な指導ができたと答える教員90%以上	・89.3% 達成できた。 ・81.9% 達成できた。 ・87.5% 目標には届かなかった。	A A B	・中学時に部活動へ所属しない生徒が増加しているため、部活動の在り方などを検討していく必要がある。 ・部活動を通して、他の生徒の模範となり学校を牽引していくリーダーを育成していきたい。 ・部活動ガイドラインを踏まえ、部活動と勉強の両立ができるよう工夫を凝らし、効率的・効果的な活動を行っていく。
イ	生徒主体の活動を推進する。	・生徒会が企画した事業の実施 年2回以上 ・地域連携やボランティア活動参加者の増加	・行事は生徒が主体的にかかわれるように企画されている。 73.9% ・10回 104人参加	A A	・生徒が主体となって、体育祭や文化祭を無事に執り行うことができた。今後は担当教員の負担軽減につなげるための改善が必要である。 ・ボランティア活動は、生徒会を中心に積極的に参加することができた。
	探究的な教育活動を推進する。	・課題研究への主体的な取組を促すとともに、STEAM教育等の教科横断的な取組を実践する。（大学や企業等との連携）	【機械工学】 課題研究では「災害用給水ポンプ」の研究など6テーマの発表を行った。 【ロボット工学】 課題研究では「産業用ロボットの機構と制御に関する研究」など14テーマの発表を行った。	A	【機械工学】 ・生徒主体で探究できるように支援を行った。 ・進学希望者に対して、担任や進路課と連携し学科内でサポート体制を構築し実践した。 【ロボット工学】 ・製作、研究など14のテーマを少人数で取り組み、探究的な活動を実施した。

	取組目標	成果目標	達成状況	評価	成果と課題
イ	探究的な教育活動を推進する。	・課題研究への主体的な取組を促すとともに、STEAM教育等の教科横断的な取組を実践する。（大学や企業等との連携）	【電気工学】 課題研究では「潮流発電の基礎研究」など6テーマの発表を行った。 【情報システム】 大学教授や企業技術者の講習会等を実施した。 【建築デザイン】 大学等と連携し、講演会等を実施した。 【都市基盤工学】 ・生徒が主体となって課題研究等の活動に取り組めるようにする。また外部機関と連携し、学習内容を深める。 ・課題研究やものづくりに対して、STEM教育を考慮した。 【電子物質工学】 ・静岡大学、静岡県立大学、常葉大学出前授業（2年） ・静岡県生活科学検査センター訪問（3年） ・課題研究テーマ（電子5テーマ、化学6テーマ） 【理数】 ・出張授業等を適切に実施できた。 ・課題研究の活動を論文や学会報告など、外部で発表できた。	A	【電気工学】 ・外部でのイベントを意識したものづくりを行い、小中学生に、電気工学に興味関心を持たせる作品作りを行うことができた。 【情報システム】 ・広大連携による大学の講義及び民間企業とのWEBサイト制作企画や校外活動、自衛隊による情報セキュリティ講座を実施した。 【建築デザイン】 ・公官庁や各種協会、企業と連携し、出前授業や現場見学会を実施した。地元企業と連携したキャリア教育の企画を実施、次年度も継続して実施していく。 【都市基盤工学】 ・長沼地区の自治会や県・市などの行政、施工を行う民間企業など、必要な外部機関と連携しながら、課題研究や授業を展開し、実践的な課題解決に取り組んだ。 ・静岡市の治水対策構造物についての力学的な構造を学び、STEM教育につなげた。 【電子物質工学】 ・大学で行っている専門分野知識と出前授業等を通して、大学への進学意識を高めることができた。 ・課題研究等へ向けた専門教科指導に繋げることができた。 ・電子系・化学系の両分野へ興味・関心を持たせるよう、実習テーマ等について検討していく。 【理数】 ・課題研究では、教科や学科を横断した取り組みが増えている。県内の大学や高校と連携して、研究活動をより深めていきたい。

	取組目標	成果目標	達成状況	評価	成果と課題
イ	専門分野の能力を向上させるとともに、必要な資質を育む。	・全国大会出場、全国規模のコンクール等の入賞 ・国家資格等の高度な資格に挑戦させ、受験者数及び合格者数の増加	【機械工学】 ・技能検定（２級旋盤１人、機械検査５人）合格。 ・３級テクニカルイラストレーション CAD16人受験。 ・機械検査１人受験。 ・JIS 溶接技能者評価試験３人、旋盤３人合格。 ・ものづくりマイスター、静岡県講師派遣事業の活用。 【ロボット工学】 ・基礎製図検定（24/41、59%） ・機械製図検定（32/39、82%） ・第二種電気工事士（14/32人44%） ・静岡県ロボット競大会予選敗退 ・若年者ものづくり大会 CAD 部門出場 ・静岡県ものづくり競技大会出場 ・ロボットアイデア甲子園県大会敗退 【電気工学】 <高度な電気の資格取得> ・第三種電気主任技術者（電験三種） 3年全合格４人 1科目合格１人 2年3科目合格1人 1科目合格3人 ・第一種電気工事士 筆記合格 35人（３年：３人、２年：32人） 技能試験合格 33人（３年：４人、２年：29人）	A	【機械工学】 ・ものづくり競技大会（旋盤）東海大会１位、全国大会敢闘賞 ・学科研究部での活動を通して、ものづくりコンテストなどには１年次から参加することができるため、生徒達に様々な経験を積ませていきたい。 【ロボット工学】 ・電気工事士については、年度当初より補修を繰り返し行ったが例年の実績を大きく下回った。生徒の実情に合わせた指導を柔軟に行う必要がある。 ・ロボット大会は長期的な取り組みが必要であった。 ・ロボットアイデア甲子園は１年生が中心に出場した。今年度の反省を来年度に活かしたい。 【電気工学】 ・電験三種、第一種電気工事士の資格試験において、開校以来一番の合格人数であった。 ・難関とされる第二種電気主任技術者一次試験に３年生が２科目合格した。 ・第一種電気工事士技能練習時間が、放課後遅くまでとなり、生徒が部活動に参加できず、また教員の勤務時間外での活動となっていることが課題。

	取組目標	成果目標	達成状況	評価	成果と課題
イ	専門分野の能力を向上させるとともに、必要な資質を育む。	・全国大会出場、全国規模のコンクール等の入賞 ・国家資格等の高度な資格に挑戦させ、受験者数及び合格者数の増加	【情報システム】 ・日本情報オリンピック競技プログラミング、若年者ものづくり競技大会に出場。 【建築デザイン】 ・二級建築施工管理技術検定合格者63%。技能士は今後13人が挑戦する。 【都市基盤工学】 ・ジュニアマイスター顕彰制度 ゴールド 41% (16人) シルバー 18% (7人) ・2級土木施工管理技術検定試験合格率92% ・2級造園施工管理技術検定試験合格率87% 【電子物質工学】 ・危険物取扱者乙種4類19人 (46%) ・毒物劇物取扱者1人 (33%) ・第二種電気工事士2人 (66%) ・アマチュア無線4級41人 (100%) ・東海ものづくりコンテスト化学分析部門出場 ・県高等学校 ARDF 競技夏季県大会学校対抗優勝 ・第19回全国高等学校 ARDF 競技大会出場 ・WCR 全国大会出場	A	【情報システム】 ・パソコン甲子園、日本情報オリンピックにおいて敢闘賞を受賞した。 【建築デザイン】 ・高度な資格の受験者は増加し、46人中29人が合格。 ・働き方改革を踏まえた指導（時間外活動の超過）が課題。 【都市基盤工学】 ・ジュニアマイスター顕彰制度においては目標に達成しなかったが、特別表彰に3人が該当した。 ・施工管理技術検定においては、昨年度を上回る合格率であった。 【電子物質工学】 ・危険物取扱者試験は、他学科の生徒たちにも試験日程の連絡をし、工業科の資格として興味を持たせることができた。 ・電子系の資格である第二種電気工事士について、筆記や実技の対策指導をすることができた。 ・ARDF 競技大会で全国大会に出場することができた。 ・資格取得への興味関心を持たせる情報伝達の徹底と上位資格取得に向けての指導が必要。 ・資格取得に向けた教員の指導力向上と生徒への指導時間の確保が課題。

	取組目標	成果目標	達成状況	評価	成果と課題
ウ	持続可能な社会の一員としての素養を育成する。	・図書館来館者数延べ6,000人以上	・5,729人 目標には届かなかった。	B	・12月には雑誌配布を行った。その他にも定期的に「図書館NEWS」や「新着図書紹介」を発行したり、進路課と協力して「小論文にお勧めの本」を増やし、小論文コーナーを充実させたりした。このような活動を通して、図書館に来て本を借りていく生徒が増えている。
		・インターンシップ、保育体験実習に参加した生徒の満足度90%以上	・インターンシップ 90.5% ・保育体験 90.9% 達成できた。	A	・企業やこども園の協力を得て実施でき、参加した生徒の進路に対する意識付けに効果があった。 ・こども園との交流活動において、学科の特性等も活かしながら園児たちと遊びの体験ができた。生徒たちは、園の先生方の指導を注視し、有意義な実習となった。
		・資源の大切さを意識させるとともに3Sの意味を理解し、積極的に取り組んでいると答える生徒70%以上	・79.7% 達成できた。	A	・実習や課題研究では、資源の大切さや安全教育、3S活動を推進し、大きな怪我はなかった。 ・保健委員が各教室の清掃用具入れの整備を行った。 ・3S活動は、集会などで呼びかけを行ったが、意識づけについて課題である。
		・交通ルールへの遵守に心掛けていると答える生徒90%以上	・93.2% 達成できた。	A	・交通安全について、日頃から呼びかけを充実させ働きかけを行うことができた。 ・事故後の対応も含め、交通安全に関する継続的な指導を繰り返し行っていく。
エ	カリキュラム・マネジメントを推進する。	・新しい教育課程の編成 ・学校運営協議会制度を導入して、社会に開かれた学校を具現化する。	・新教育課程に対応した授業展開を実践した。 ・今年度から新たに学校運営協議会を設置した。	A A	・新教育課程完成年度であり、3年間を通してみて問題点を洗い出し、教育課程の変更を検討した。 ・社会に開かれた教育課程について各学科、教科と情報共有することが課題。 ・7人の学校運営協議委員を選任し、全3回の協議会で学校運営に関する基本方針等について意見があった。
	特別支援教育体制を確立する。	・教育相談だよりを月1回以上発行 ・1年生全員を対象としたカウンセリングを実施	・「教育相談だより」を生徒向けに月1回、発行した。 ・1年生全員を対象にカウンセリングを実施した。相談室をほぼ毎日開室することができた。	A A	・臨時号を含め工夫された内容で発行できた。読者数が増えるようにさらに努めていきたい。 ・1年生全員へのカウンセリングは、入学後の不安などを担任や部活動顧問などと情報共有することができ、その後の支援や指導につながった。

	取組目標	成果目標	達成状況	評価	成果と課題
エ	特別支援教育体制を確立する。	・個別の指導計画及び支援計画の作成	・個別の指導計画及び支援計画の更新を担当や保護者とともに行うことができた。	A	・年間を通して、特別な支援を必要とする生徒の周知ができた。更に、多くの先生方に特別支援への理解が深まるように情報共有に努めていく。
	教職員の資質・能力の向上を支援する。	・研修の成果を授業改善や学校運営に役立てたと答える教員90%以上	・97.6%達成できた。	A	・研修の成果を授業改善や学校運営に役立てた教員が、昨年度と同数で目標を達成できた。 ・授業参観を積極的に呼びかけ、授業参観をもとにした教科別研修会を奨励することで、授業参観した教員など、他の項目も昨年より増加した。 ・県総合教育センター主催の研修会や各教科の教育研究会等に積極的に参加し、実践例や他校の状況などを知ることができ、とても参考になった。 ・評価規準作成について、情報提供を学科長・教科主任を通して行うことができた。 ・ICT機器の活用に関する研修を通して、積極的な活用につながっている。
		・授業参観した教員70%以上	・80.0%達成できた。	A	
		・授業力自己診断を実施した教員90%以上	・80.0%目標には届かなかった。	B	
		・多様な測定ツールを用いてPDCAサイクルによる授業改善に取り組んだ教員90%	・100%達成できた。	A	
エ	教職員のメンタルヘルスの増進及びコンプライアンスの徹底を図る。	・観点別評価を適切に実施していると答える教員70%以上	・88.8%達成できた。	A	
		・「日常的に授業でICT機器を活用した」と答える教員60%以上	・97.5%達成できた。	A	
	学校教育活動に関する広報を充実する。	・メンタルヘルス及びコンプライアンスに関する研修を随時実施	・県教委からの通知（コンプライアンス通信等）にあわせて随時実施した。	A	・教職員のメンタルヘルス及びコンプライアンスの徹底について、随時、声掛けや研修を行った。
		・ホームページを月15回以上更新	・「校長ブログ」更新回数 20回以上/月 ・授業や現場見学の様子を、SNSを通して情報発信した。	A	・学校ホームページで多岐にわたる話題の情報発信ができた。 ・ホームページ閲覧者数カウンター 令和6年1月400万回 ※約11ヵ月で100万回 令和6年9月500万回 ※約7ヵ月で100万回 ・都市基盤工学科では、インスタグラムを開設し授業での取り組み等を紹介した。
		・ものづくり教室の実施や校外でのイベント等への参加を推進する。	【全学科】 ・市内公立高校相談会に全学科が参加した。	A	【全学科】 ・8月にツインメッセ静岡で行われた市内公立高校相談会に全学科が参加し、中学生や保護者にPRすることができた。（来場者数約1,900人）中学生数の減少が著しく、PRの重要性が増している。 ・一日体験入学では、生徒主体の学科説明や発表を行い、各学科の特色等を知っていただいた。

	取組目標	成果目標	達成状況	評価	成果と課題
エ	学校教育活動に関する広報を充実する。	ものづくり教室の実施や校外でのイベント等への参加を推進する。	【ロボット工学】 - 中学生ロボット教室の開催（参加者10人） 【理数】 - 中学生を対象とした科学教室を8月、9月、11月に計画し、3回実施した。	A	【ロボット工学】 - ロボット教室に参加した中学生が、体験入学やオープンスクールにも参加してくれた。 【理数】 - 科学教室への中学生の参加者は、60人（定員60人）。
	校務の円滑、かつ適切な実施を推進する。	全職員が校務で共有サーバーを使用する。	共有サーバからクラウドサーバへ移行する準備を進めた。	A	クラウドへの移行に際し、容量の問題があり、各部署で保存データの精査が必要である。また、アクセス権の設定ができないため、機密保持のため、パスワードをかける等の対処が必要となる。
		業務改善を心掛けたとする教員 60%以上	98.8%達成できた。	A	- Cラーニングを活用し、欠席連絡や保護者への連絡等を効率的に行った。 - デジタル採点ソフト「百問繚乱」を活用し、採点時間の短縮につながっている。 「スクラップ&ビルド」により、業務の効率化、多忙化解消及び教育の質の向上を図り、ICTの効果的な活用について継続的に検討していく。
		施設・設備の点検の日を設けPFI担当者との点検を月1回以上実施	毎月1回以上の点検を行い、危険箇所や不良箇所の情報共有及び改修することができた。	A	点検及び小規模な改修は速やかに対応できた。今後もPFI事業者と連携を密にして、危険箇所の解消に努めていく。PFI事業者が改修するものか特定できない修繕については、県教委と相談して、迅速に対応していく。
		施設・設備の整備、省エネ・省資源への取組を進め、コスト意識を高め、消費電力量を削減	夏季（6～9月）の使用電力量が前年度比で2%増加した。	B	特別教室へのエアコン増設や夏季の猛暑、酷暑が続いた本年度は、夏季の使用電力量が前年度比で微増となったが、今後もこまめな消灯による節電など、効率的な使用を呼び掛けていく。

＜定時制＞

	取組目標	成果目標	達成状況	評価	成果と課題
ア	基礎学力の定着を通して教養を高め、専門教育の学習につなげる。	- 測定ツールで把握した学力に基づき、授業の内容がよく分かると答える生徒 65%以上 - 学校生活に満足していると答える生徒 70%以上 - 授業は適切で学力向上に役立っていると答える保護者 70%以上	64.2% 目標には届かなかった。 69.8% 目標には届かなかった。 73.9% 達成できた。	B	- ICT機器の利用、アクティブラーニング型の授業改善などが進んでおり、授業内容の理解が深まった生徒が 10%以上増加した。また、学校生活に満足している生徒はほぼ成果目標に達した。 - 基礎・基本の充実した授業により、学力向上における保護者の満足度は目標値を達成している。今後も更なる向上に努めていく。
	個々の生徒のニーズに対応した教科指導を行う。	大学生等による個別指導 50 時間以上	50 時間 達成できた。	B	近年の状況により、数年前から定時制生徒支援事業の費用が減額している。よって今後の大幅や時間数の向上は望めないが、当初予算における時間数は全て使用終了し目標は達成した。なお、個別指導による効果は非常に大きいため、今後も継続していく。
	カリキュラム・マネジメントを推進する。	- 移行措置等を踏まえ、教育課程について研究する。 - 各種の内規を見直し、改善する。	- 令和 4 年度入学生からの新教育課程が無事に進行中であり、来年度で全学年完成する。 - 履修内規等について、教務内規の変更を行った。新入生より随時対応する。	A	- 新学習指導要領に対する新しい教育課程について無事に進行中である。 - 教務内規については、時代に即した変化に対応すべく適宜検討を重ねていく。
イ	基本的生活習慣を定着させる。	年間皆勤 10%以上	15.1% 達成できた。	B	きめ細やかな指導によって、皆勤 10%以上の目標を達成した。しかしながら、全体の欠席遅刻数は増加しており、評価としては分かれる結果となった。なお、時代の変化もあり、皆勤賞の表彰については廃止も含め検討が必要である。
		- あいさつができていると答える生徒 80%以上 - お互いに安全で安心できる学校生活を維持できるように意識して行動していると答える生徒 80%以上	75.5% 目標には届かなかった。 60.4% 目標には届かなかった。	B	- 数値目標は下回ったが、自分なりに挨拶ができていると感じている生徒は多い。ただ自ら積極的にできる生徒は少ない。 - 呼びかけに反応できる生徒は一定数いるが、式典を意識して自ら服装を正そうとする生徒は少ない。

	取組目標	成果目標	達成状況	評価	成果と課題
イ	就業意欲を向上させる。	・ 1 年生の三修制 10%以上	・ 40.0% 達成できた。	A	・ 1 年生全体に向けて、三修制についての説明会を実施した。現在、1 年生の 2 人が三修制を実施中である。
		・ 就職内定率 100% ・ 自分の将来に対する、はっきりとした夢や希望を持っていると答える生徒 50%以上 ・ きめ細やかで適切な進路指導が成されていると答える保護者 60%以上	・ 100% 達成できた。 ・ 30.2% 目標には届かなかった。 ・ 71.7% 達成できた。	A	・ 令和 5 年 11 月に就職希望者内定率 100%を達成した。就職者の大半が本校指定校求人によるものであった。生徒は、自分の将来について真剣に考え、進路を決定した。また、今年度、新しい試みとして 12 月に『新社会人セミナー』を実施した。早い段階からの進路意識醸成が今後も課題である。
	専門性を高め、進路実現につなげる。	・ 多くの成果物を完成させ、合同文化祭等へ出展する。 ・ 自然科学やものづくりに関心があると答える生徒 60%以上	・ 本年度の文化祭での展示は、金属折り鶴、キーホルダー、その他課題研究の展示があった。どれも大変好評であった。 ・ 54.7% 目標には届かなかった。	B	・ 特に金属折り鶴の展示が好評であった。作品展示に留まることなく、生徒が参加し、体験できる展示であったことが好評の要因だと考えられる。来年度に向けて、体験できる展示を増やしていく。 ・ 授業の理解度の低下とともに前年度比 5%低下した。来年度は工業の強みである「実習」の授業を通じて、ものづくりの楽しさを伝えていきたい。進路にも役立てられるよう、実物や実際の用途などを踏まえ、幅広く授業内容を展開していく。
	あたたかみある教育活動を推進する。	・ 実施回数 4 回以上 ・ 生徒の満足度 80%以上	・ 6 回（リモート実施含）達成できた。 ・ 生徒へも好評であった。	B	・ リモートを活用するなどして 6 回の講演会と歯学講座、薬学講座を実施することができた。また、生徒の文化活動として、新規に図書教材を購入した。
	就業先との連携を密にする。	・ 生徒が勤める事業所への訪問各学期 1 回以上 ・ 事業所の関係者との説明会実施	・ 就業場所調査および進路意識調査を各学期におこなった。また適宜、事業所等へ訪問した。 ・ インターンシップにて企業訪問を実施した。	B	・ 進路意識調査を来年度以降も全学年におこなってきたい。また、生徒に対するインターンシップのための事業所訪問を適宜実施した。

	取組目標	成果目標	達成状況	評価	成果と課題
イ	生徒会及び部活動を活性化 する。	・部活動に参加している生徒 50%以上 ・自分にはよいところがあると答える生徒 50%以上 ・学校が楽しいと答える生徒 70%以上	・56.4% 達成できた。 ・56.6% 達成できた。 ・67.9% 目標には届かなかった。	A	・生徒の実態に合わせた活動方針と呼びかけで途中から参加する生徒も一定数おり、参加の割合を高く保てている。 ・教員側の呼びかけもあり、資格取得や生活体験発表などで成果を出し、自己肯定感が高まる体験ができていている生徒がいる。 ・各種行事が終わった後のアンケートでは、良い結果が出ているので、学校生活に生きてくれば数値も上がってくると考える。
ウ	交通安全教育を推進する。	・交通事故件数「0」件	・5件 目標には届かなかった。	B	・交通安全教室、グッドマナー教室での働きかけもあり、加害になるケースはないが、件数が増えてしまった。
	防災訓練を推進する。	・避難場所への避難完了3分以内 ・避難訓練の実施3回以上	・1回目2分36秒、2回目（自衛隊による講演）3回目3分18秒 目標には届かなかった。 ・3回実施（4月、9月、11月） 達成できた。	B	・避難訓練は、回を重ねるごとに素早い避難が定着してきている。しかし、3回目に限っては、3分の壁を越えてしまった。 ・3回実施することができた。特に2回目の訓練では、初めて自衛隊広報による講演会を行った。教育関係とは違う視点で実施でき、一定の成果が得られた。
	人権意識の高揚を図り、個性を尊重する精神を涵養する。	・いじめの認知件数「0」件	・いじめの認知件数「0」件	B	・生徒アンケートの実施、教員間における生徒情報交換会の実施により、いじめにつながりそうな事案やトラブルを未然に防いでいる。
	特別支援教育体制を確立する。	・出身中学への訪問 ・個別の指導計画及び支援計画の作成 ・困ったことや悩み事などを相談できる人（親、先生、友達等）がいると答える生徒 70%以上 ・学校に信頼することのできる先生がいると答える生徒 70%以上	・春休みに、新入生 21 名の出身中学校 15 校をすべて訪問した。 ・生徒情報交換会を月 1 回行い、困り感のある生徒や問題を抱える生徒について教員間で共有した。 ・66.0% 目標には届かなかった。 ・67.3% 目標には届かなかった。	B	・中学校訪問をすることで、入学後の指導がスムーズに行えた。継続して実施していきたい。 ・中学校との連携を図り、必要に応じて、個別の指導計画や支援計画を作成していく。 ・昨年度より割合が下がっており、いざというときに安心して話せる雰囲気づくりが必要である。 ・親、友達等を含めても悩み事を相談できると感じている生徒が減っている現状で、学校がその受け皿になり切れていない。

	取組目標	成果目標	達成状況	評価	成果と課題
エ	保護者との連携を推進する。	- 保護者の携帯連絡メールへの登録率 80%以上 - 保護者の学校行事への参加率 20%以上 - ホームページの更新 50 回以上	82.4% 達成できた。 - P T A 総会 15.5%(9 人) 授業参観会 25.1%(14 人) 目標には届かなかった。 - 長期休業中を除き、行事（全体、学年）ごとにアップしている。	A	学校行事については、実施後すぐに HP に掲載した。（継続中）家庭への連絡には、紙面の他に 39 メールを利用し、保護者への「お知らせ」伝達に利用した。
	教職員のメンタルヘルスの増進及びコンプライアンスの徹底を図る。	メンタルヘルス及びコンプライアンスに関する研修の実施 1 回以上	- 職場の健康づくり支援事業により、専門の講師を招き「時間管理の整理術」の研修を実施した。 - コンプライアンス研修を 1 回実施した。	A	有効的な時間の使い方は、教員の多忙化解消に役立ち、公務の遂行に役立った。
	教職員の資質・能力の向上を支援する。	- 研修の成果を授業改善や学校運営に役立てた教員 80%以上 - 授業参観した教員 80%以上	92.9% 達成できた。 64.3% 目標に届かなかった。	B	各種の研修を通して研修者が職員に成果を還元するとともに、授業改善の必要性を周知することができた。また、公開授業週間や研究授業を通じて、各自が授業改善に努めた。
		- 授業力自己診断の実施 「学びの基礎診断」などの測定ツールを用いて P D C A サイクルによる授業改善に取り組んだ教員 100%	- 生徒への授業アンケートを実施した教員 100% 78.6% 目標には届かなかった。	B	授業改善や観点別評価についての検討を促すことができた。また、観点別評価における評価方法などについてスムーズに実施することができた。
		日常的に授業で I C T 機器を活用した教員 70%以上	85.7% 達成できた。	A	日常的に、ほぼ全員の教員により、I C T を利用した授業が展開されるようになっている。さらに、利便性や汎用性の向上が図れるように留意してく。
	校務の円滑、かつ適切な実施を推進する。	全員の職員が校務で共有サーバーを使用する。	全ての職員が共有サーバーを利用している。	A	機密文書と分けてファイル・フォルダ等をわかりやすく整理する。

	取組目標	成果目標	達成状況	評価	成果と課題
エ	校務の円滑、かつ適切な実施を推進する。	・業務改善提案を募る。 ・勤務の平準化が図られたと答える教員 70%以上 ・生徒と向き合う時間や授業準備時間が持てたと答える教員 70%以上	・定期的に分掌長による部長会を実施し、組織的に業務改善に努めた。 ・78.6% 達成できた。 ・100.0% 達成できた。	B	・「勤務の平準化」が図られたと答えた教員が 75%を超え、目標を達成することができた。しかし、年々生徒が多様化する中、十分な業務改善ができていたとは言い難い。今後も継続的かつ組織的に、業務改善に努め、生徒と向き合う時間の確保をしていきたい。
		・コスト意識を醸成し、消費電力量を削減	・夏季（6～9月）の使用電力量は昨年度比で微増したが、エアコンを増設した影響を考慮すれば、概ね対前年並みの使用に抑えられた。	B	・夏季の猛暑や酷暑が続いた本年度は夏季の電力使用量が前年度比で微増となったが、今後は、生徒健康管理を注視しつつ、効率的な使用を呼び掛けていく。

(2) 令和7年度の取組目標・達成方法・成果目標

<全日制>

	取組目標	達成方法（取組手段）	成果目標	担当 部署
ア	日常の学習習慣を定着させる。	学習指導要領の趣旨等を踏まえ、授業改善に取り組む。	・授業に主体的に取り組んでいると答える生徒 90%以上 ・授業の内容がよく分かると回答する生徒 90%以上 ・教員は授業を大切にするとともに、分かりやすい授業を行おうと努めていると答える保護者 80%以上	教務 学年 教科
		1日の授業、課外活動、家庭学習の合計時間が10時間以上となる。	・1日の合計学習時間が10時間となる生徒 50%以上 ・学習と部活動等の課外活動の両立に努めていると答える生徒 70%以上	
		手帳やICT端末の活用等により、時間管理の意識を向上する。	・生活習慣を整え、学習時間やスケジュールの管理ができていると答える生徒 60%以上	
	個々の生徒のニーズに対応した進路指導体制を確立する。	進学補講等検討委員会の開催をととして、分掌や学年、教科等が連携し、3年間を見通した指導体制を確立、堅持する。 週休日や長期休業等を活用した課外補講を継続する。	・自分の将来に対する夢や希望を持っていると答える生徒 80%以上 ・信頼できる先生がいると答える生徒 80%以上 ・きめ細やかで適切な進路指導が成されていると答える保護者 80%以上 ・国公立大学合格者 50人以上 ・就職内定率 100%	進路 学年 教科
	部活動を効率的に実施する。	部活動の合理的・効果的な活動方法について研究し、実践する。	・部活動に参加している生徒 80%以上 ・学校が楽しいと答える生徒 80%以上 ・部活動ガイドライン等を踏まえ、適切な指導ができたと答える教員 90%以上	生徒 全体
	生徒主体の活動を推進する。	生徒会が運営の中心となった取り組みを促す。	・生徒会が企画した事業の実施 年2回以上	
		地域連携・ボランティア活動への積極的な参加を促す。	・地域連携・ボランティア活動参加者の増加 年100人以上	
イ	探究的な教育活動を推進する。	課題研究への主体的な取組を促すとともに、STEAM教育等の教科横断的な取組を実践する。	・大学や企業等と連携し、全学科で実施	学科
	専門分野の能力を向上させるとともに、必要な資質を育む。	学科に関連する部活動を活発化させ、コンクールや各種競技大会への参加を推進する。	・全国大会出場、全国規模のコンクール等の入賞	
		国家資格等の高度な資格に積極的に挑戦させる。	・受験者数及び合格者数の増加	
		職業人に求められる倫理観を育む。	・全学科で技術者倫理に関する指導を行う。	

	取組目標	達成方法（取組手段）	成果目標	担当 部署
ウ	グローバル化への対応と国際理解教育を推進する。	校外の海外派遣事業等への積極的な参加を促す。	・充実した海外研修ができたと答える生徒90%以上	研修 英語
		海外の高校との交流を推進する。	・羅東高校(台湾)と連携し、交流を促進する。	
		英語に関する検定の受験を促す。	・英語検定等の受験者数の増加 ・C E F R B 1 及び A 2 レベルの生徒数の増加	
	持続可能な社会の一員としての素養を育成する。	登校指導や部活動、ホームルーム活動等において、あいさつ運動を推進する。	・挨拶がしっかりとできていると答える生徒95%以上 ・身だしなみがしっかりとできていると答える生徒95%以上 ・スマートフォン・携帯電話は適切に利用していると答える生徒80%以上	生徒 学年 図書
		授業や学校行事等、教育活動のあらゆる場面を通して道徳教育を推進し、規範意識を醸成する。		
		本に親しみ、図書館を利用する生徒を増やす。		
		インターンシップ、保育介護体験実習の状況を分析し、改善・充実に取り組む。	・生徒一人当たりの年平均貸出冊数2冊以上 ・図書館来館者数延べ5,000人以上	委員会 学年
		資源の大切さを意識させるとともに、3S活動を推進する。	・3Sの意味を理解し、積極的に取り組んでいると答える生徒80%以上	
		交通安全や防災に対する意識を醸成する。	・交通ルールの遵守に心掛けていると答える生徒90%以上	生徒 保健 総務 学年
エ	カリキュラム・マネジメントを推進する。	高大接続と教育課程に関する研究を深める。	・新しい教育課程の見直しを図る。	教務 教科
	特別支援教育体制を確立する。	困り感のある生徒を早期に発見し、保健室、教育相談課、学年等が連携した支援を行う。	・「教育相談だより」月1回以上発行 ・1年生全員を対象にしたカウンセリングを実施 ・個別の指導計画及び支援計画の作成	保健 教育相談
	教職員の資質・能力の向上を支援する。	各種研修会や研究会での成果の還元を促す。	・研修の成果を授業改善や学校運営に役立てたと答える教員95%以上 ・授業参観した教員70%以上	研修 全体
		授業改善への意識を啓発し、実効的に推進する。	・授業力自己診断を実施した教員90%以上 ・「高校生のための学びの基礎診断」を含め、多様な測定ツールを用いてPDCAサイクルによる授業改善に取り組んだ教員90%以上 ・観点別評価を適切に実施していると答える教員80%以上	
		I C T 機器の整備を推進する。	・日常的に授業でI C T 機器を活用したと答える教員90%以上	研修 情報管理

	取組目標	達成方法（取組手段）	成果目標	担当 部署
エ	教職員のメンタルヘルスの増進及びコンプライアンスの徹底を図る。	メンタルヘルス及びコンプライアンスに対する意識を醸成する。	・メンタルヘルス及びコンプライアンスに関する研修を随時実施	委員会 研修
	学校教育活動に関する広報を充実する。	ホームページを積極的に更新し、魅力や情報を発信する。	・月 15 回以上更新	総務
		ものづくり教室の実施や校外でのイベント等への参加を推進する。	・全学科で実施	学科
	校務の円滑、かつ適切な実施を推進する。	校務で使用する文書・名簿等を共用できるよう整備する。	・全教職員が校務で共有サーバーを活用する。	情報管理
		業務改善に対する意識を啓発し、積極的に取り組む。	・業務改善を心掛けたと答える教員 80%以上	全体
		施設・設備の整備、点検を行い、危険個所の周知、改善に取り組む。	・点検の日を設け、P F I 担当者との点検を月 1 回以上実施 ・施設設備に係る生徒事故 0 件	事務

<定時制>

	取組目標	達成方法（取組手段）	成果目標	担当 部署
ア	基礎学力の定着を通して教養を高め、専門教育の学習につなげる。	「高校生のための学びの基礎診断」の測定ツールを活用し、授業改善と評価の在り方等について研究を深める。	・測定ツールで把握した学力に基づき、授業の内容がよく分かれると答える生徒 65%以上 ・学校生活に満足していると答える生徒 70%以上 ・授業は適切で学力向上に役立っていると答える保護者 70%以上	教務
	個々の生徒のニーズに対応した教科指導を行う。	外部の人材を活用し、学び直しの機会を充実する。	・大学生等による個別指導 50 時間以上	
	カリキュラム・マネジメントを推進する。	新しい学習指導要領に関する研究を深める。	・移行措置等を踏まえ、教育課程について研究する。 ・各種の内規を見直し、改善する。	
イ	基本的生活習慣を定着させる。	欠席、遅刻を少なくする。	・年間皆勤 10%以上	教務
		あいさつの励行に努め、場に応じた服装や態度を身に付けさせる。	・あいさつができていると答える生徒 80%以上 ・お互いに安全で安心できる学校生活を維持できるように意識して行動していると答える生徒 80%以上	生徒
	就業意欲を向上させる。	三修制への参加を促進する。	・1 年生 10%以上	教務

	取組目標	達成方法（取組手段）	成果目標	担当 部署
イ	就業意欲を向上させる。	本校への指定校求人による進路決定を実現する。	・就職内定率 100% ・自分の将来に対する、はっきりとした夢や希望を持っていると答える生徒 50%以上 ・きめ細やかで適切な進路指導が成されていると答える保護者 60%以上	教務
	専門性を高め、進路実現につなげる。	ものづくりを主眼に置いた実習の時間を十分に確保する。	・多くの成果物を完成させ、合同文化祭等へ出展する。 ・自然科学やものづくりに関心があると答える生徒 60%以上	工業
	あたたかみある教育活動を推進する。	多様で分かりやすい講演会を効果的に実施する。	・実施回数 4 回以上 ・生徒の満足度 80%以上	教務
	就業先との連携を密にする。	生徒の就業場所調査を年間 2 回行う。	・生徒が勤める事業所への訪問各学期 1 回以上 ・事業所の関係者との説明会実施	
	生徒会活動及び部活動を活性化する。	生徒のニーズを踏まえながら、それぞれの活動を充実させる。	・部活動に参加している生徒 50%以上 ・自分にはよいところがあると答える生徒 50%以上 ・学校が楽しいと答える生徒 70%以上	生徒
ウ	交通安全教育を推進する。	交通安全教室やグッドマナー教室を活用するとともに、登下校の自転車指導を行う。	・交通事故件数「0」件	生徒
	防災訓練を推進する。	通常の日課（夜間）の中で避難訓練を実施する。	・避難場所への避難完了 3 分以内 ・避難訓練の実施 3 回以上	総務
	人権意識の高揚を図り、個性を尊重する精神を涵養する。	いじめやDV等に関する講座を開催する。	・いじめの認知件数「0」件	全体
	特別支援教育体制を確立する。	困り感のある生徒を早期に発見し、関係職員が連携して支援を行う。	・出身中学校への訪問実施 ・個別の指導計画及び支援計画の作成 ・困ったことや悩み事などを相談できる人（親、先生、友達等）がいると答える生徒 70%以上 ・学校に信頼することのできる先生がいると答える生徒 70%以上	
エ	保護者との連携を推進する。	携帯連絡メールへの登録を促すとともに、ホームページを活用して、学校の様子を積極的に配信する。	・保護者の携帯連絡メールへの登録率 80%以上 ・保護者の学校行事への参加率 20%以上 ・ホームページの更新年 50 回以上	総務
	教職員のメンタルヘルスの増進及びコンプライアンスの徹底を図る。	メンタルヘルス及びコンプライアンスに対する意識を醸成する。	・メンタルヘルス及びコンプライアンスに関する研修の実施 1 回以上	総務 教務

	取組目標	達成方法（取組手段）	成果目標	担当部署
エ	教職員の資質・能力の向上を支援する。	各種研修会や研究会での成果の還元を促す。	・研修の成果を授業改善や学校運営に役立てた教員 80%以上 ・授業参観した教員 80%以上	総務教務
		授業改善への意識を啓発し、実効的に推進する。	・授業力自己診断の実施 ・「学びの基礎診断」などの測定ツールを用いてPDCAサイクルによる授業改善に取り組んだ教員 100%	
		ICT機器の整備を推進する。	・日常的に授業でICT機器を活用した教員 70%以上	総務教務
	校務の円滑、かつ適切な実施を推進する。	校務で使用する文書・名簿等を共用できるように整理する。	・全員の職員が校務で共有サーバーを使用する。	総務
		業務改善に対する意識を啓発し、積極的に取り組む。	・業務改善提案を募る。 ・勤務の平準化が図られたと答える教員 70%以上 ・生徒と向き合う時間や授業準備時間が持てたと答える教員 70%以上	全体
		施設・設備の整備、改善に取り組む	・施設設備に係る生徒事故 0 件	事務

4 監査対象期間における特色ある取組

<全日制>

年度	取 組 概 要	成果及び課題
令和6年度	日常の学習習慣を定着させる。 ・学習指導要領の趣旨等を踏まえ、授業改善に取り組む。 ・1日の授業、課外活動、家庭学習の合計時間が10時間以上となる。 ・教養力テストを継続する。 ・手帳やICT端末の活用等により、時間管理の意識を向上する。	・会議室の利用調整を行い、会議室を可能な限り放課後の「自習室」として開放し、生徒が利用できるようにした。 ・家庭学習時間調査を実施し、家庭学習を意識させた。 ・教養力テストの優秀者を学年掲示板にあげ、意識を高めた。 ・スケジュール管理に、手帳やICT端末を活用して生活習慣を整え、学習時間等の管理を行った。
	個々の生徒のニーズに対応した進路指導体制を確立する。 ・進学補講等検討委員会の開催をととして、分掌や学年、教科等が連携し、3年間を見通した進路指導体制を確立、堅持する。 ・週休日や長期休業等を活用した課外補講を継続する。	・国公立大学へは、理数科・工業科からそれぞれ24人・34人 計58人が合格し、全国工業系高校のトップクラスの実績を挙げた。 ・静岡市役所等の技術職をはじめ、公務員に13人が合格し、全員が就職した。 ・工業科の進学者を対象とした「工業科進学便り」の内容を刷新しながら継続して発行し、進学意識の高揚を図ることができた。 ・科学の芽を育む教育として、静岡大学や静岡県立大学の出張授業等を積極的に活用し、学習意欲を高めることができた。
	探究的な教育活動を推進する。 ・課題研究への主体的な取組を促すとともに、STEAM教育等の教科横断的な取組を実践する。	・高校生ものづくりコンテストでは、機械工学科、情報システム科、電子物質工学科の生徒が県大会を勝ち抜き、東海大会に出場した。機械工学科は全国大会で6位に入賞し敢闘賞を獲た。 ・主体的に取り組むための基礎学力の定着を目標に、各教科で常に考えさせる発問を意識して授業改善に取り組むことができた。 ・必要に応じて外部連携を推進し、自ら課題を発見し、問題解決するような取組となるように、指導を工夫した。 ・課題研究では、それぞれのテーマに意欲的に取り組み、その成果を学校祭や課題研究発表会等で広く発表することができた。
	グローバル化への対応と国際理解教育を推進する。 ・充実した語学研修が実施できるよう検討する。 ・英語に関する検定の受験を促す。 ・海外の高校との交流を推進する。	・英検の受験者数は、昨年度とほぼ同じであった。 ・羅東高校（台湾）とオンライン交流及び19人の生徒が現地へ訪問し、交流活動を行った。
	カリキュラム・マネジメントを推進する。 ・新しい教育課程の編成を行う。 ・社会に開かれた教育課程を推進するために令和6年度から学校運営協議会を導入する。	・新学習指導要領および観点別評価の研究と実践を行うことで、生徒の主体性を引き出し、生徒が理解しやすい授業を実施することができた。 ・学校運営協議会を開催し、委員から学校経営に対する多くの意見をいただいた。

年度	取 組 概 要	成果及び課題
令和6年度	教職員の資質・能力の向上を支援する。 ・各種研修会や研究会での成果の還元を促す。 ・授業改善への意識を啓発し、実効的に推進する。 ・I C T機器の整備を推進する。	・研修成果を授業改善や学校運営に役立てることができた。 ・学科や教科の枠を超えて授業参観を行い、授業改善につなげることが課題。 ・研修を通して、日常的にI C T機器を活用する教員が増えてきた。今後も、効果的なI C T活用について教員間で情報共有していく。
	校務の円滑、かつ適切な実施を推進する。 ・業務改善に対する意識を啓発し、積極的に取り組む。	・校務系ファイルサーバーを導入し、データ管理及び業務改善を図った。

年度	取 組 概 要	成果及び課題
令和7年度	日常の学習習慣を定着させる。 ・学習指導要領の趣旨等を踏まえ、授業改善に取り組む。 ・1日の授業、課外活動、家庭学習の合計時間が10時間以上となる。 ・手帳やI C T端末の活用等により、時間管理の意識を向上する。	・自習室の活用が定着したことにより、生徒の意識も高まり、基礎学力が身に付いてきている。 ・授業時間と放課後活動の相互作用により、充実した学校生活を送るための意識高揚を図っていく。 ・I C T端末や生成A Iの活用方法について研修を重ねていく。
	個々の生徒のニーズに対応した進路指導体制を確立する。 ・進学補講等検討委員会の開催をとおして、分掌や学年、教科等が連携し、3年間を見通した指導体制を確立、堅持する。 ・週休日や長期休業等を活用した課外補講を継続する。	・土曜補講を計画通り行っているが、より効果的・効率的に行っていくために、実施方法等について検討していく。 ・「工業科進学便り」を発行し、工業科の生徒に対して大学進学への啓発を行い、内容の充実を検討していく。 ・大学受験に関する最新情報について調査・研究を行い、個々の生徒に応じた進路指導に役立てる。
	探究的な教育活動を推進する。 ・課題研究への主体的な取組を促すとともに、S T E A M教育等の教科横断的な取組を実践する。	・生徒の興味関心を喚起するために、生徒一人一台端末のより効果的な活用について検討していく。 ・アクティブ・ラーニングを取り入れた授業改善を行い、生徒が主体的に取り組む姿勢を醸成させていく。また、引き続き座学と実習を連携させ、確かな学力を伸ばしていく。 ・課題研究では、生徒の未知への探究心・向上心をかきたて、それらを用いた工業製品や作品を協力して製作していく。
	グローバル化への対応と国際理解教育を推進する。 ・校外の海外派遣事業等への積極的な参加を促す。 ・英語に関する検定の受験を促す。 ・海外の高校との交流を推進する。	・海外研修へ積極的に応募し、成果を発表する機会を設ける。 ・羅東工業高校（台湾）とのオンライン交流を実施する。

年度	取 組 概 要	成果及び課題
	カリキュラム・マネジメントを推進する。 ・高大接続と新学習指導要領に関する研究を深める。	・教育課程の見直しを図り、生徒と社会の実情に合わせた授業を展開していく。 ・地域や近隣の学校、諸機関との連携を意識し、外部からの情報は可能な限り本校の指導に反映させていく。
	教職員の資質・能力の向上を支援する。 ・各種研修会や研究会での成果の還元を促す。 ・授業改善への意識を啓発し、実効的に推進する。 ・I C T機器の整備を推進する。	・学科や教科の枠を超えて授業参観を行い、授業改善につなげる。 ・生徒一人一台端末のより効果的な活用に向けた校内研修会を実施する。
	校務の円滑、かつ適切な実施を推進する。 ・業務改善に対する意識を啓発し、積極的に取り組む。 ・施設・設備の整備、点検を行い、危険個所の周知、改善に取り組む。	・校務で共有サーバーを活用していく。 ・安心安全な学校であるために、施設・設備を定期的に点検していく。

< 定時制 >

年度	取 組 概 要	成果及び課題
令和6年度	カリキュラム・マネジメントを推進する。 ・新学習指導要領の改訂の趣旨を研究する。 ・教育課程を新学習指導要領に対応したものに見直し、観点別評価を完成させる。	・授業改善研修を実施し、全教員が授業改善への意識を共有した。 ・各学期に1回、相互の授業参加を積極的に実施した。 ・教育課程検討委員会を開催し、教育課程(R7～)を点検・修正し、完成した。 ・令和7年入学生の年間指導計画案を作成し、観点別評価を運用しながら完成させた。
	基本的な生活習慣を定着させる。 ・遅刻、欠席を少なくする。 ・あいさつの励行に努め、場に応じた服装や態度を身に付けさせる。	・体調管理や昼間の時間の有効活用を助言し、時間管理、体調管理の意識付けを継続して行った。 ・1年生を重点的に、職員室への入室時等、きちんとした挨拶ができるよう指導を強化した。 ・通学時、座学や実習の授業時、式典時等、それぞれの場面や季節に応じた服装ができるように指導した。
	就業意欲を向上させる。 ・三修制への参加を促進する。 ・指定校求人による進路決定を実現する。	・1年生全員を対象に、三修制説明会を実施し、希望がある生徒には積極的な声かけと助言を行った。 ・専門学校や企業、ジョブサポートの方を講師として、就職についての講話を実施した。また、面接練習も繰り返し行った。 ・全日制と積極的に情報を共有し、定時制生徒に適した求人情報を提供した。

年度	取 組 概 要	成果及び課題
令和6年度	交通安全教育を推進する。 ・安全教室やグッドマナー教室を活用する。 ・登下校時の自転車指導を行う。	・交通安全教室は、中央警察署及び交通指導員に協力を依頼し、交通安全意識を高めた。グッドマナー教室には1人が参加した。 ・年度当初に自転車点検を実施した。また、登下校時の自転車指導を継続的に行った。
	特別支援教育体制を確立する。 ・定期的に情報交換会を開催する。 ・困り感のある生徒を早期に発見する。 ・外部機関（SC、SSW、児童相談所等）と連携して支援を行う。	・生徒情報交換会を月1回開催した。 ・人権教育や特別支援教育の各種研修に参加し、資料の回覧や伝達講習（職員研修会）を行った。 ・特別支援教育に関する学習会を開催した。
	教職員の資質・能力の向上を支援する。 ・各種研修会や研究会での成果の還元を促す。 ・ICT機器の整備を推進する。 ・相互の授業参観を推進し、授業改善を図る。	・研修会や勉強会への参加を促し、報告会を実施した。これにより教員全体の資質を高めた。 ・タブレットやパソコン、プロジェクタの積極的な活用をすすめ、授業での有効な使い方の情報を共有した。

年度	取 組 概 要	成果及び課題
令和7年度	カリキュラム・マネジメントを推進する。 ・引き続き新学習指導要領の改訂の趣旨を研究する。 ・教育課程を新学習指導要領に対応したものに見直し、観点別評価を完成させる。	・全教員が授業改善への意識が高められるよう、授業改善研修を継続実施する予定。 ・各学期に1回程度、相互の授業参加を実施する予定。 ・教育課程検討委員会を開催し、教育課程（R8～）を点検・修正し完成する予定。 ・令和8年入学生の年間指導計画案を作成し、観点別評価に関する内規等を見直し、改善する予定。
	基本的な生活習慣を定着させる。 ・遅刻、欠席を少なくする。 ・あいさつの励行に努め、場に応じた服装や態度を身に付けさせる。	・体調管理や昼間の時間の有効活用を助言し、時間管理、体調管理の意識付けを継続して行う予定。 ・引き続き、1年生に重点をおき、職員室への入室時等、きちんとした挨拶ができるよう指導を強化していく予定。 ・通学時、座学や実習の授業時、式典時等、それぞれの場面や季節に応じた服装ができるように指導していく予定。
	就業意欲を向上させる。 ・三修制への参加を促進する。 ・指定校求人による進路決定を実現する。	・1年生全員を対象に、三修制説明会を実施し、希望がある生徒には、積極的に声かけや助言を行う予定。 ・専門学校や企業、ジョブサポートの方に講師を依頼し、進路についての講話を通して進路意識を高める予定。また、面接練習についても繰り返し実施する予定。 ・全日制と積極的に情報を共有し、定時制生徒に適した求人情報を提供する予定。

年度	取 組 概 要	成果及び課題
令和7年度	交通安全教育を推進する。 ・安全教室やグッドマナー教室を活用する。 ・登下校時の自転車安全指導を行う。	・中央警察署及び交通指導員に協力を依頼し、交通安全教室を実施する予定。グッドマナー教室にも参加する予定。 ・年度当初の自転車点検を実施する予定。 ・登下校時の自転車指導を継続して行う予定。
	特別支援教育体制を確立する。 ・定期的に生徒情報交換会を開催する。 ・困り感のある生徒を早期に発見する。 ・外部機関（SC、SSW、児童相談所等）と連携して支援を行う。 ・自立活動の授業体制を確立する	・生徒情報交換会を月 1 回程度開催する予定。 ・人権教育や特別支援教育の各種研修に参加し、資料の回覧や伝達講習を行う予定。 ・特別支援教育に関する学習会を開催する予定。 ・通級に関する研修会等を実施し、教職員全体の意識を高めていく予定。
	教職員の資質・能力の向上を支援する。 ・各種研修会や研究会での成果の還元を促す。 ・ICT 機器の整備を推進する。 ・相互の授業参観を推進し、授業改善を図る。	・研修会への参加を促し、報告会等を実施して、教員全体の資質を高める予定。 ・タブレットやパソコン、プロジェクタの積極的な活用をすすめ、授業での有効な使い方情報を共有する予定。

5 教職員について

(1) 令和6年度異動状況

区 分		校 長	副 校 長	教 頭	教 諭	養 護 教 諭	主 任 実 習 助 手	実 習 助 手	事 務 長	主 幹	主 査	主 任	主 事	小 計	教 諭 (任)	教 諭 (臨)	実 習 助 手 (臨)	養 護 教 諭 (臨)	外 国 語 指 導 講 師	非 常 勤 講 師	非 常 勤 嘱 託 員	非 常 勤 労 務 職 員	小 計	合 計
全 日 制	退職者	1			19									20	1	3	1	1		4	1		11	31
	転出者				7					1	2	1		11									0	11
	転入者	1			6					1		2		10	1	4		1		1			7	17
	新任者										1			1							1		1	2
	再任用				22									22									0	22
	差引増減	0	0	0	2	0	0	0	0	0	△ 1	1	0	2	0	1	△ 1	0	0	△ 3	0	0	△ 3	△ 1
定 時 制	退職者				5									5		1				1			2	7
	転出者			1										1									0	1
	転入者			1	2									3						2			2	5
	新任者													0									0	0
	再任用				4									4									0	4
	差引増減	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	△ 1	0	0	0	1	0	0	0	1

(2) 現員数

(本務職員)

(令和7年6月30日現在)

区 分		校 長	副 校 長	教 頭	教 諭	養 護 教 諭	主 任 実 習 助 手	実 習 助 手	事 務 長	主 幹	主 査	主 任	主 事	小 計	教 諭 (任)	教 諭 (臨)	実 習 助 手 (臨)	養 護 教 諭 (臨)	外 国 語 指 導 講 師	非 常 勤 講 師	非 常 勤 嘱 託 員	非 常 勤 労 務 職 員	小 計	合 計
全 日 制	男	1	1		69		1		1			2		75	1	4			1	14		2	22	97
	女			1	20	2	1	1		1	1	1		28				1		1	1		3	31
定 時 制	男			1	11									12						3			3	15
	女				2	1							1	4						1			1	5
合 計		1	1	2	102	3	2	1	1	1	1	3	1	119	1	4	0	1	1	19	1	2	29	148

(3) 健康管理について

〈全日制〉

令和6年度

ア 生活習慣病健診や人間ドック、婦人科検診、脳ドック等の検診により、疾病の早期発見と心身の健康の保持増進に努める。

イ 本校の健康管理医による健康相談は、希望のある職員と衛生管理者から勧められた職員を対象としている。年間を通じて、健康相談は随時受付している。

ウ 超過勤務 80 時間以上の職員へは特に声かけ確認を行い、健康管理医の面談は随時受付することができた。

令和7年度

- ア 生活習慣病健診や人間ドック、婦人科検診、脳ドック等の健康診断により、疾病の早期発見と心身の健康の保持増進に努める。再検査・精密検査対象となった職員や、かかりつけ医受診希望の職員に対して、定期的に受診状況を確認し、事後措置区分決定に反映する。
- イ 毎月の職員安全衛生委員会で、安全で健康的な活動ができる職場環境となるよう話し合い、ソフト面・ハード面の環境整備を行っている。
- ウ 月超過勤務 80 時間以上の職員へは特に声かけ確認を行い、健康管理医の面談は随時受付していく。
- エ 加療中の職員に対して、定期的に健康状態を確認し、つながりをもっている。

<定時制>

令和6年度

- ア 生活習慣病健診や人間ドック、婦人科検診、脳ドックなどの健診により、疾病の早期発見と心身の健康保持増進に努めた。健康維持や健康管理に関する情報を、適時掲示板を活用し職員へ啓発した。
- イ 健康診断の結果、再検査や精密検査、要治療の項目のあった教職員に受診状況を定期的に確認した。受診ができていない職員については、状況を確認して健康相談を勧めた。
- ウ 教育厚生課の「職場の健康づくり支援事業」を活用した。職員安全衛生委員会で紹介し、全日制を含め多くの職員が参加しやすいように計画した。
- エ メンタルヘルスが気になる教職員にはスクールカウンセラーや健康管理医の面談を勧めた。管理職とも職員の健康について定期的に情報共有した。
- オ 耐震対策として物の落下や転倒によるケガを防止するため、職員室の環境整備を進めた。

令和7年度

- ア 生活習慣病健診や人間ドック、婦人科検診、脳ドック等の健康診断により、疾病の早期発見、早期治療につなげ、心身の健康保持増進に努める。健康診断実施後の再検査や精密検査の指示を受けた職員については、職専免を利用して確実に受診するよう促す。
- イ 感染症対策や耐震対策等、健康で安全な職場環境の整備を心がける。長期休暇中を重点月間として整理整頓を行う。また、全日制と合同で開催される、月に一度の職員安全衛生委員会で、職場の健康と安全に関する課題や問題点について検討をして、職場の安全管理に努める。改善箇所については、定期的に確認をしていく。
- ウ 教育厚生課より発信される健康管理に関する情報やメンタルヘルスについての資料を職員で共有して、健康管理に対する意識を職場全体で高める。「職場の健康づくり支援事業」を、多くの職員が参加しやすいと思われる10月に計画する。
- エ 健康管理医による健康相談、スクールカウンセラーによる相談等、職員が相談しやすい体制を整える。

(4) 教職員の研修について

<全日制>

年度	研修の目的、内容	成果、課題
令和6年度	ア 悉皆研修者（初任研、3年次研、中堅教諭等資質向上研）の研修の充実を図るため、授業研究や授業参観を行う。 イ 校内研修 教職員としての資質・能力を向上する研修会を実施する。 ①「情報セキュリティ研修」 ②「コンプライアンス研修」 ③「ICT活用研修」 ④「学習評価に基づいた授業改善研修」 ⑤「学習評価に関する実践報告研修」 ⑥「個人情報の取り扱い研修」 ⑦「コンプライアンス研修」 ⑧「救命救急法について」 ⑨「観点別学習状況の評価について」	ア 悉皆研修を実施した。 （初任研、3年次研、6年次研、8年次研、中堅教諭等資質向上研Ⅰ期、Ⅱ期4人） イ 下記の校内研修を実施し、それぞれ目的を達成した。 実施日：4月17日（水） 本校の教育情報セキュリティ実施手順に基づき、情報資産の保護・管理方法を知り、セキュリティの意識向上を高めた。 実施部：5月2日（木） ハラスメント行為の防止と教職員の生徒指導に係る共通ルールの研修を実施した。 実施日：5月23日（木） チーム研修の方法で実施し、授業におけるICT機器の活用方法について理解を深めた。 実施日：6月10日（月） 静岡県教育センター指導主事の指導のもと、学習評価法について改めて意識を高めた。 実施日：7月1日（月） 本校教員による、学習評価の実践報告を行い、指導と評価の一体化について教養を深めた。 実施日：7月19日（金） 生徒及び保護者の個人情報の取り扱いについて共通理解を図った。 実施日：7月30日（火） 不祥事根絶とアンガーマネジメントに関わる研修を実施した。 実施日：10月8日（火） 実践的な救命方法について学んだ。 実施日：1月17日（金） 外部講師を招き、観点別学習評価の考え方や評価方法について教養を深めた。
令和7年度	ア 悉皆研修者（2年次研、8年次研、中堅教諭等資質向上研）の研修の充実を図るため、授業研究や授業参観を行う。 イ 校内研修 教職員としての資質・能力を向上する研修会を実施する。 ①「情報セキュリティ研修」 ②「コンプライアンス研修」	ア 悉皆研修を実施する。 （2年次研、8年次研、中堅教諭等資質向上研Ⅰ期、Ⅱ期8人） イ 下記の校内研修を実施し、それぞれ目的を達成する。 実施日：4月18日（金） 本校の教育情報セキュリティ実施手順に基づき、情報資産の保護・管理方法を知り、セキュリティの意識向上を高める。 実施部：5月2日（金） ハラスメント行為の防止と教職員の生徒指導に係る共通ルールの研修を実施する。

年度	研修の目的、内容	成果、課題
令和7年度	③「救命救急法研修」 ④「コンプライアンス研修」 ⑤「生徒指導提要改訂に関する研修」 ⑥「健康づくり支援研修」 ⑦「特別支援教育研修」 ⑧「学校におけるブリーフセラピー研修」	実施日：5月20日（火） 静岡市消防士を招き、AEDの使用方法及び担架による救急搬送の研修を実施する。 実施日：7月18日（金） 生徒性暴力等が発生した場合の初動対応等の研修を実施する。 実施日：10月7日（火） スクールロイヤーを招き、生徒指導の理論や指導方法に係る改訂の研修を実施する。 実施日：10月9日（木） 教職員の健康促進を目的に、外部講師を招いて自力整体講座を実施する。 実施日：10月28日（火） 静岡県教育センター指導主事の指導のもと、特別支援教育について改めて意識を高める。 実施日：1月16日（金） 外部講師を招き、ブリーフセラピーについて教養を深める。

< 定時制 >

年度	研修の目的、内容	成果、課題
令和6年度	ア 校内研修を実施し授業研究を進める。 イ 教員研修テーマ 「新学習指導要領による指導法の探求」 （授業力向上研修） ウ 不祥事根絶 エ 中部地区定通副校長・教頭会主催の教科研修会 オ 定通教育研究会主催の各種研修会	ア 10月に研究授業（地歴公民）及び校内研修を実施した。（テーマ：特別支援教育の視点からの指導と支援） イ 観点別評価の導入に伴い学習目標と3観点からの評価の方法を模索した。 ・第1回校内研修 6月 （本年度の校内研修計画の周知） ・第2回校内研修 10月 （授業の在り方について意見交換） ・第3回校内研修 1月 （実践報告及び評価についての検討） ウ 県通知・懲戒処分の公表、コンプライアンス通信を示し、不祥事根絶の意識を醸成した。また、不祥事根絶月間の7月には各事例について検討し、職員の意識を啓発した。 エ 中部地区定通制副校長・教頭会主催の教員教科研修会に参加 10月22日（火）静岡高校（数学） 11月1日（金）清水東高校（体育） 11月6日（水）島田商業高校（理科） 11月12日（火）榛原高校（地歴公民） オ 定通教育研究会主催の各種研修会に参加 7月25日（木）清水東高校 （生徒指導主事研修） 8月6日（火）磐田南高校 （教務主任研修） 8月7日（水）沼津工業高校 （進路指導主事研修）

年度	研修の目的、内容	成果、課題
令和7年度	ア 校内研修を実施し授業研究を進める。 イ 教員研修テーマ 「特別支援教育の視点からの指導と支援」 ウ 不祥事根絶 エ 中部地区定通副校長・教頭会主催の教科研修会 オ 定通教育研究会主催の各種研修会	ア 12月に研究授業（理科）及び校内研修を実施予定（テーマ：特別支援教育の視点からの指導と支援） イ 観点別評価を実施・共有する。 ・第1回校内研修 6月 （通級担当者の事例研究） ・第2回校内研修 12月 （定期訪問での研修会） ・第3回校内研修 1月 （実践報告及び検討会） ウ 毎月1日に不祥事根絶のテーマを掲げ、教職員で意識・周知を図る。 県通知・懲戒処分公表、コンプライアンス通信を示し、不祥事根絶の意識を醸成した。また、不祥事根絶月間の7月に各事例について検討し、職員の意識を啓発する。 エ 中部地区定通制副校長・教頭会主催の教員教科研修会 10月7日（火）科学技術（課題研究【探求に時間代替】） 10月15日（水）藤枝東高校（国語） 10月22日（水）ふじのくに国際高校（総合的な探求の時間） 11月12日（水）静岡中央高校定時制（総合的な探求の時間） オ 定通教育研究会主催の各種研修会 ・7月23日（水）榛原高校 （進路指導担当者研修） ・7月30日（水）浜松大平台高校 （生徒指導主事研修） ・7月31日（木）三島長陵高校 （教務主任研修）

6 防災対策について

< 全日制 >

年度	実施内容	実施日	成果・課題
令和6年度	ア 防災組織の編成	4月4日	ア 担当と業務内容を明確化した。
	イ 自衛消防組織の設置	5月2日	イ 防災管理者と自主消防業務担当者の業務分担等を確認した。
	ウ 防災訓練	5月9日 8月27日 12月24日 2月10日	ウ 基本の避難経路を確認させた。地区の特性に合わせた動きを考えさせた。
	エ 普通救命講習会実施	10月8日	エ 普通救命の理解と実技を学ばせた。
	オ 地区自主防災会参加	11月7日	オ 静岡市千代田区自主防災代表者会に参加。
	カ 地区防災訓練	12月1日	カ 本校で地域住民による避難所開設訓練等を実施した。訓練に先立ち本校生徒が簡易トイレの組立を地域住民に指導した。
	キ 防災倉庫の点検	2月3日	キ 期限切れの非常食、飲料水等の確認をした。
	ク 地域の防災担当との協議	通年	ク 年間を通して地域の防災担当との協議を重ね、避難所としての役割分担を明確にした。
令和7年度	ア 防災組織の編成	4月4日	ア 担当と業務内容を明確化する。
	イ 自衛消防組織の設置	5月2日	イ 防災管理者と自主消防業務担当者の業務分担等を確認する。
	ウ 防災訓練	5月16日 8月27日 12月23日 2月	ウ 基本の避難経路を確認させる。地区の特性に合わせた動きを考えさせる。
	エ 普通救命講習会実施	5月20日	エ 普通救命の理解と実技を学ばせる。
	オ 地区自主防災会参加	7月～11月	オ 静岡市千代田区自主防災代表者会に参加予定。
	カ 地区防災訓練	12月	カ 本校で地域住民による避難所開設訓練等を実施予定。訓練に先立ち本校生徒が簡易トイレの組立を地域住民に指導する予定。
	キ 防災倉庫の点検	2月	キ 期限切れの非常食、飲料水等の確認。
	ク 地域の防災担当との協議	通年	ク 年間を通して地域の防災担当との協議を重ね、避難所としての役割分担を明確化する。

< 定時制 >

年度	実施内容	実施日	成果・課題
令和6年度	ア 防災組織の編成	4月	ア 担当と業務内容を明確化した。
	イ 自衛消防組織の設置	4月	イ 防災管理者が連携を図った。
	ウ 防災訓練	4月17日 9月11日 10月23日	ウ 夜間の照明が無い状態での避難経路の確認、避難誘導が所定の時間内に行えることを目標に実施した。
	エ 各地区の防災訓練参加	11月	エ 各地区で実施予定の総合防災訓練に参加するよう促した。
	オ 防災倉庫の点検	12月	オ 期限切れの非常食、飲料水等を確認した。

年度	実施内容	実施日	成果・課題
令和7年度	ア 防災組織の編成	4 月	ア 担当と業務内容を明確化する。
	イ 自衛消防組織の設置	4 月	イ 防災管理者が連携を図る。
	ウ 防災訓練	4 月 16 日 9 月 10 日 10 月 29 日	ウ 夜間の照明が無い状態での避難経路の確認、避難誘導が所定の時間内に行えることを目標に実施予定。
	エ 各地区の防災訓練参加	11 月	エ 各地区で実施予定の総合防災訓練に参加するよう促していく。
	オ 防災倉庫の点検	12 月	オ 期限切れの非常食、飲料水等の確認をする。

7 学校開放について

(令和7年6月30日現在)

施 設 名	利用種目	6 年度		7 年度		備考
		利用日数	利用者数	利用日数	利用者数	
体 育 館	少林寺拳法	19 日	延 122 人	0 日	延 0 人	
	バスケットボール	60 日	延 865 人	13 日	延 222 人	
	バレーボール	3 日	延 20 人	0 日	延 0 人	
ものづくりハウス	自治会	8 日	延 118 人	3 日	延 40 人	
計		90 日	延 1,125 人	16 日	延 262 人	
利用者負担金（電気料）		年間 44,732 円		6,888 円		

事務執行の根拠法令調

項 目	根 拠 法 令
1 学校教育に関すること	教育基本法(第1条、第2条) 学校教育法(第1条、第2条、第3条、第50条、第51条、第52条、第60条) 学校教育法施行規則 学校保健安全法(第5条) 静岡県立学校設置条例 静岡県立高等学校学則 高等学校学習指導要領 理科教育振興法(第11条) 理科教育振興法施行令 産業教育振興法(第18条) 産業教育振興法施行令
2 学校の管理・運営に関すること	学校教育法(第137条) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(第33条) 静岡県立学校管理規則 教育公務員特例法(第21条、第22条) 学校保健安全法(第15条、第27条) 静岡県立学校職員安全衛生管理規程 社会教育法(第43条、第45条、第47条) 静岡県立学校の施設等の開放に関する要綱 学校図書館法(第3条、第4条) 静岡県教育委員会処務規程 高等学校等就学支援金の支給に関する法律 静岡県立学校の授業料等の徴収に関する条例 静岡県立学校授業料等徴収規則 静岡県手数料徴収条例 静岡県情報公開条例施行規則 静岡県高等学校等教育資金及び高等学校等奨学金貸与規則 高等学校定時制の課程及び通信制の課程修学補助金交付要綱 夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律(第3条) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法(第16条、第17条)

□□□□

学 校 施 設 の 概 要

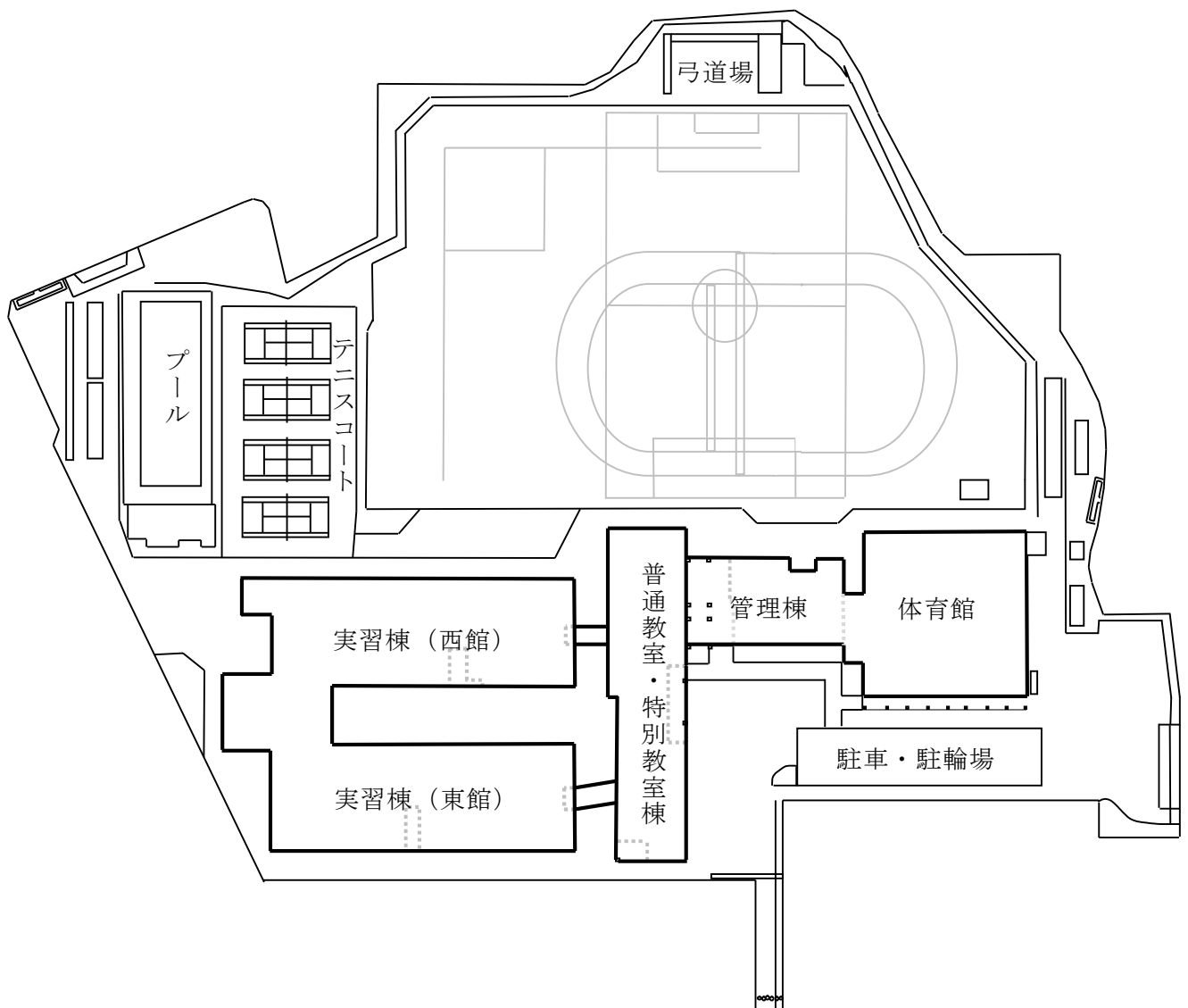
1 面積及び所有区分

(令和7年6月30日現在)

区 分	面 積 m ²	所 有 内 訳					摘 要
		県 有 m ²	国 有 m ²	市町村有 m ²	後援会有 m ²	民 有 m ²	
学 校 敷 地	54,938.97	54,938.97					
内 訳	校 舎 敷 地	29,701.98	29,701.98				
	運動場敷地	22,502.00	22,502.00				
	そ の 他 の 敷 地	2,734.99	2,734.99				
実 習 地	—	—					
演 習 林	—	—					
校 舎	建 8,206.70 延 21,061.19	建 8,206.70 延 21,061.19					
体 育 館	建 2,594.40 延 3,126.64	建 2,594.40 延 3,126.64					
武 道 場	—	—					
その他の建物	建 2,469.61 延 3,762.97	建 2,469.61 延 3,762.97					
寄 宿 舎	—	—					
生 活 館	—	—					
プ ー ル	1,511.16	1,511.16					8 コース ×50m
職 員 住 宅	—	—					

2 配置・規模等

(1) 校舎等の配置図



(2) 学校施設の規模等（法面・演習林等を除く）

区 分	学校敷地面積	校舎延面積	運動場面積
当 校	54,938.97 m ²	21,061.19 m ²	22,502.00 m ²
県平均	45,574.48 m ²	9,782.41 m ²	22,506.84 m ²

在 籍

学 年	課程		全																				
	学科別		機械工学科				ロボット工学科				電気工学科				情報システム科				建築デザイン科				
	区 分		定員	男子	女子	計	定員	男子	女子	計	定員	男子	女子	計	定員	男子	女子	計	定員	男子	女子	計	
1 年	入学者		40	38	2	40	40	39	1	40	40	40	1	41	40	33	8	41	40	26	15	41	
	増加 減少																						
		現 在		38	2	40		39	1	40		40	1	41		33	8	41		26	15	41	
2 年	入学者		40	39	2	41	40	38	3	41	40	40	1	41	40	34	7	41	40	23	12	35	
	増加 減少																						
		2年時当初		39	2	41		38	3	41		40	1	41		34	7	41		22	12	34	
	増加 減少																						
		現 在		39	2	41		38	3	41		40	1	41		34	7	41		22	12	34	
	3 年	入学者		40	39	2	41	40	38	3	41	40	40	1	41	40	34	7	41	40	24	17	41
		増加 減少																					
2年時当初				39	2	41		38	3	41		40	1	41		31	7	38		24	18	42	
増加 減少																			(1)	(1)			
		3年時当初		38	2	40		38	3	41		40	1	41		31	7	38		23	17	40	
増加 減少			1		1															1	1	2	
		現 在		38	2	40		37	3	40		40	1	41		31	7	38		23	17	40	
合 計			115	6	121		114	7	121		120	3	123		98	22	120		71	44	115		

生徒調

(令和7年6月30日現在)

日 制															
都市基盤工学科				電子物質工学科				理工科				合 計			
定員	男子	女子	計	定員	男子	女子	計	定員	男子	女子	計	定員	男子	女子	計
40	33	8	41	40	32	7	39	40	33	8	41	320	274	50	324
	33	8	41		32	7	39		33	8	41		274	50	324
40	34	7	41	40	31	10	41	40	33	8	41	320	272	50	322
													1		1
	34	7	41		31	10	41		33	8	41		271	50	321
	34	7	41		31	10	41		33	8	41		271	50	321
40	32	9	41	40	31	9	40	40	34	7	41	320	272	55	327
		1	1		1		1		1		1		5	1	6
	32	8	40		30	9	39		33	7	40		267	55	322
														(1)	(1)
	1	1	2		1	1	2		2		2		6	3	9
	31	7	38		29	8	37		31	7	38		261	52	313
													1		1
	31	7	38		29	8	37		31	7	38		260	52	312
	98	22	120		92	25	117		97	23	120	960	805	152	957

□□□□

在 籍 生 徒 調

(令和7年6月30日現在)

学年	課 程		定 時 制			
	学科別 区分		工業技術科			
			定員	男 子	女 子	合 計
1 年	入 学 者		40	17	1	18
		増 加				
		減 少				
	現 在			17	1	18
2 年	入 学 者			40	20	1
		増 加		(1)		(1)
		減 少		2	1	3
	2 年時当初			19		19
		増 加				
		減 少				
現 在		19			19	
3 年	入 学 者		40	18	1	19
		増 加				
		減 少		1		1
	2 年時当初			17	1	18
		増 加				
		減 少		(1)		(1)
	3 年時当初			16	1	17
		増 加				
減 少						
現 在		16	1	17		
4 年	入 学 者		40	9		9
		増 加				
		減 少		1		1
	2 年時当初			8		8
		増 加				
		減 少				
	3 年時当初			8		8
		増 加				
		3 修卒				
		減 少		2		2
4 年時当初		6			6	
	増 加					
	減 少					
現 在		6		6		
合計			160	58	2	60

□□□□

入学志願者及び入学者数調

(全日制)

区 分		3 年 度									4 年 度								
学 科 別		機 械 工 学	ロ ボ ッ ト 工 学	電 気 工 学	情 報 シ ス テ ム	建 築 デ ザ イ ン	都 市 基 盤 工 学	物 質 工 学	理 工	計	機 械 工 学	ロ ボ ッ ト 工 学	電 気 工 学	情 報 シ ス テ ム	建 築 デ ザ イ ン	都 市 基 盤 工 学	電 子 物 質 工 学	理 工	計
生徒定員(A)		40	40	40	40	40	40	40	40	320	40	40	40	40	40	40	40	40	320
募集者数(B)		40	40	40	40	40	40	40	40	320	40	40	40	40	40	40	40	40	320
志 願 者 数	男	45	43	52	62	20	38	39	38	337	40	37	39	47	30	35	37	39	304
	女	0	3	0	8	23	6	9	7	56	0	5	1	11	14	7	5	9	52
	計(C)	45	46	52	70	43	44	48	45	393	40	42	40	58	44	42	42	48	356
受 検 者 数	男	45	43	51	55	20	37	39	33	323	40	35	39	42	30	35	37	38	296
	女	0	3	0	8	22	6	9	7	55	0	5	1	10	14	7	5	9	51
	計(D)	45	46	51	63	42	43	48	40	378	40	40	40	52	44	42	42	47	347
合 格 者 数	男	40	37	41	35	19	34	31	33	270	40	35	39	33	28	33	34	32	274
	女	0	3	0	6	21	6	9	7	52	0	5	1	8	12	7	5	8	46
	計(E)	40	40	41	41	40	40	40	40	322	40	40	40	41	40	40	39	40	320
志願倍率(C)/(B)		1.13	1.15	1.30	1.75	1.08	1.10	1.20	1.13	1.23	1.00	1.05	1.00	1.45	1.10	1.05	1.05	1.20	1.11
受検倍率(D)/(B)		1.13	1.15	1.28	1.58	1.05	1.08	1.20	1.00	1.18	1.00	1.00	1.00	1.30	1.10	1.05	1.05	1.18	1.08
入 学 者 数	男	39	37	41	35	19	34	31	33	269	40	35	39	33	28	33	34	32	274
	女	0	3	0	6	21	6	9	7	52	0	5	1	8	12	7	5	8	46
	計(F)	39	40	41	41	40	40	40	40	321	40	40	40	41	40	40	39	40	320
充 足 率(F)/(A)		0.98	1.00	1.03	1.03	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.03	1.00	1.00	0.98	1.00	1.00

5 年度									6 年度									7 年度								
機 械 工 学	ロ ボ ッ ト 工 学	電 気 工 学	情 報 シ ス テ ム	建 築 デ ザ イ ン	都 市 基 盤 工 学	電 子 物 質 工 学	理 工	計	機 械 工 学	ロ ボ ッ ト 工 学	電 気 工 学	情 報 シ ス テ ム	建 築 デ ザ イ ン	都 市 基 盤 工 学	電 子 物 質 工 学	理 工	計	機 械 工 学	ロ ボ ッ ト 工 学	電 気 工 学	情 報 シ ス テ ム	建 築 デ ザ イ ン	都 市 基 盤 工 学	電 子 物 質 工 学	理 工	計
40	40	40	40	40	40	40	40	320	40	40	40	40	40	40	40	40	320	40	40	40	40	40	40	40	40	320
40	40	40	40	40	40	40	40	320	40	40	40	40	40	40	40	40	320	40	40	40	40	40	40	40	40	320
46	49	50	47	37	39	45	39	352	40	43	43	45	24	36	34	36	301	30	35	42	46	31	37	24	33	278
2	3	1	9	20	13	9	7	64	2	3	1	10	12	7	10	9	54	1	1	1	10	19	7	6	8	53
48	52	51	56	57	52	54	46	416	42	46	44	55	36	43	44	45	355	31	36	43	56	50	44	30	41	331
46	48	50	45	36	39	44	38	346	40	42	43	43	24	36	34	36	298	30	35	42	46	29	37	24	33	276
2	3	1	9	20	13	9	7	64	2	3	1	10	12	7	10	9	54	1	1	1	10	19	7	6	8	53
48	51	51	54	56	52	53	45	410	42	45	44	53	36	43	44	45	352	31	36	43	56	48	44	30	41	329
39	40	40	34	25	32	32	34	276	39	38	40	34	24	34	31	33	273	38	39	40	33	26	33	33	33	275
2	3	1	7	20	9	9	7	58	2	3	1	7	12	7	10	8	50	2	1	1	8	15	8	7	8	50
41	43	41	41	45	41	41	41	334	41	41	41	41	36	41	41	41	323	40	40	41	41	41	41	40	41	325
1.20	1.30	1.28	1.40	1.43	1.30	1.35	1.15	1.30	1.05	1.15	1.10	1.38	0.90	1.08	1.10	1.13	1.11	0.78	0.90	1.08	1.40	1.25	1.10	0.75	1.03	1.03
1.20	1.28	1.28	1.35	1.40	1.30	1.33	1.13	1.28	1.05	1.13	1.10	1.33	0.90	1.08	1.10	1.13	1.10	0.78	0.90	1.08	1.40	1.20	1.10	0.75	1.03	1.03
39	38	40	34	24	32	31	34	272	39	38	40	34	23	34	31	33	272	38	39	40	33	26	33	32	33	274
2	3	1	7	17	9	9	7	55	2	3	1	7	12	7	10	8	50	2	1	1	8	15	8	7	8	50
41	41	41	41	41	41	40	41	327	41	41	41	41	35	41	41	41	322	40	40	41	41	41	41	39	41	324
1.03	1.03	1.03	1.03	1.03	1.03	1.00	1.03	1.02	1.03	1.03	1.03	1.03	0.88	1.03	1.03	1.03	1.01	1.00	1.00	1.03	1.03	1.03	1.03	0.98	1.03	1.01

□□□□

入学志願者及び入学者数調

(定時制)

区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
学 科 別		工 業 技 術	工 業 技 術	工 業 技 術	工 業 技 術	工 業 技 術
生 徒 定 員 (A)		40	40	40	40	40
募集者数(B)		40	40	40	40	40
志願者数	男	12	10	19	20	17
	女	2	0	1	1	1
	計(C)	14	10	20	21	18
受検者数	男	12	9	19	20	17
	女	2	0	1	1	1
	計(D)	14	9	20	21	18
合格者数	男	11	9	19	20	17
	女	2	0	1	1	1
	計(E)	13	9	20	21	18
志願倍率(C)/(B)		0.35	0.25	0.50	0.53	0.45
受検倍率(D)/(B)		0.35	0.23	0.50	0.53	0.45
入学者数	男	11	9	18	20	17
	女	2	0	1	1	1
	計(F)	13	9	19	21	18
充 足 率(F)/(A)		0.33	0.23	0.48	0.53	0.45

*3. 4. 5. 6. 7年度再募集受検者なし

□□□□

卒業生の動向調

(高等学校用)

1 進路状況

(全日制)

学科別		機械工学			ロボット工学			電気工学			情報システム			建築デザイン			都市基盤工学			電子工学	物質工学	電子物質工学			理工			(計)		
年度		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	4年度	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	
卒業生徒数		39	39	39	41	40	39	38	41	38	40	40	38	39	35	38	40	40	39	39	40	37	38	39	40	39	355	312	308	
内訳	(進学志願者)	15	13	20	15	20	16	7	10	19	22	29	23	24	28	22	13	9	12	19	33	22	27	39	40	39	187	171	178	
	進学者	大学・短大	9	8	14	10	12	13	6	7	13	19	22	20	21	20	17	11	8	9	12	26	20	23	38	37	38	152	134	147
		専修・各種学校	6	5	6	5	8	3	1	3	4	3	6	3	3	8	5	2	1	1	7	7	1	3	1	1	0	35	33	25
		小計	15	13	20	15	20	16	7	10	17	22	28	23	24	28	22	13	9	10	19	33	21	26	39	38	38	187	167	172
	就職者	24	26	19	26	20	22	31	31	19	18	11	15	15	7	16	27	31	27	20	7	15	11	0	0	0	168	141	129	
	自営者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	進学準備者	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	1	0	2	1	0	4	6	
	その他	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計		39	39	39	41	40	39	38	41	38	40	40	38	39	35	38	40	40	39	39	40	37	38	39	40	39	355	312	308	

(定時制)

学科別		工業技術		
年度		4年度	5年度	6年度
卒業生徒数		20	18	11
内 訳	(進学志願者)	10	4	1
	大学・短大	0	0	0
	専修・各種学校	8	4	1
	小計	8	4	1
	就職者	10	13	10
	自営者	0	0	0
	進学準備者	2	0	0
	その他	0	1	0
合計		20	18	11

2 求人状況 (全日制)

区 分	4年度	5年度	6年度
就職希望者数	168	141	130
求 人 数	1,138	1,187	1,472
求人倍率	6.77	8.42	11.32

3 資格取得状況 (全日制)

(令和6年度)

学科別	機械工学	ロボット工学	電気工学	情報システム	建築デザイン	都市基盤工学	電子物質工学	理工	(計)
卒業生数	39	39	38	38	38	39	38	39	308
実用英語技能検定 2級	3				2		3	9	17
実用英語技能検定 準2級	2	5	3	7		3	5	8	33
実用数学技能検定 2級		3					2	2	7
実用数学技能検定 準2級	2	6					1	1	10
計算技術検定 2級	1					2			3
計算技術検定 3級	34	38	39		37	31			179
情報技術検定 2級		1	1						2
情報技術検定 3級	24	39	34						97
基礎製図検定	35	28							63
機械製図検定 2次合		32							32
機械製図検定 1次合		34							34
初級CAD検定	3				39				42
危険物取扱者(甲種)							1		1
危険物取扱者(乙種3類)							1		1
危険物取扱者(乙種4類)	2	2	2			1	12		19
危険物取扱者(乙種5類)							2		2
危険物取扱者(乙種6類)	1						2		3
技能士(機械加工普通旋盤作業) 2級	1								1
技能士(機械加工普通旋盤作業) 3級	1								1
技能士(機械検査機械検査作業) 3級	1								1
技能士(機械保全機械系作業) 3級	3								3
技能士(テクニカルイラストレーションCAD作業) 3級	11								11
技能士(電気機器組立シーケンス制御作業) 3級		25							25
技能士(建築大工大工事作業) 2級					1				1
技能士(建築大工大工事作業) 3級					10				10
ボイラー技士 2級	1								1
第三種電気主任技術者			4						4
第一種電気工事士			15						15
第二種電気工事士		28	37				5		70
情報検定情報活用試験 2級			1						1
情報処理技能検定(表計算) 2級				9					9
情報処理技能検定(表計算) 準2級				28					28
日本語ワープロ検定 1級				1					1
日本語ワープロ検定 準1級				2					2
日本語ワープロ検定 2級				20					20
日本語ワープロ検定 準2級				40					40
日本語ワープロ検定 3級		5			34				39
運転士(クレーン・移動式クレーン・デリック)						5			5
測量士補						3			3
2級建築施工管理技術検定					9				9
2級土木施工管理技術検定試験(筆記)						2			2
毒物劇物取扱責任者							1		1

(定時制)

学科別	工業技術
卒業生徒数	11
基礎製図検定	2
計算技術検定3級	4
情報技術検定3級	3
アーク溶接特別教育修了	1
第二種電気工事士	1

□□□□

生徒の状況

1 生徒の出身地域及び通学方法

(1) 出身地

(全日制) (令和7年6月30日現在) (単位:人)

市町名	静岡市	焼津市	藤枝市	富士市	島田市	その他	合 計
生徒数	655	105	77	43	32	45	957
構成比%	68.5	11.0	8.1	4.5	3.3	4.7	100%

(定時制) (令和7年6月30日現在) (単位:人)

市町名	静岡市	焼津市	藤枝市	島田市	富士市	合 計
生徒数	51	4	0	2	3	60
構成比%	85.0	6.7	0.0	3.3	5.0	100%

(2) 通学方法

(全日制) (令和7年6月30日現在) (単位:人)

区 分	徒歩	自転車	電車	バス	電車とバス	その他	合 計
生徒数	7	734	164	2	28	22	957
構成比%	0.7	76.7	17.2	0.2	2.9	2.3	100%

(定時制) (令和7年6月30日現在) (単位:人)

区 分	徒歩	自転車	電車	バス	合 計
生徒数	2	36	21	1	60
構成比%	3.3	60.0	35.0	1.7	100%

(注) 自転車併用者は、自転車とする。

(3) 定時制 (生徒の年齢) (令和7年6月30日現在) (単位:人)

区 分	15歳	16歳	17歳	18歳	19歳	20歳	21歳	22歳	23歳	24歳	25歳超	計
1 年	15	3										18
2 年		18		1								19
3 年			17									17
4 年				5	1							6
計	15	21	17	6	1							60

(4) 定時制 (生徒の就業状況) (令和7年6月30日現在) (単位:人)

区 分	建 設	製 造	卸小売	サービス業	各種学校	その他	無 職	計
1 年							18	18
2 年		4		4		7	4	19
3 年			1	12			4	17
4 年			2	2		1	1	6
計		4	3	18		8	27	60

2 部（クラブ）の加入状況

（全日制） ＊複数部への加入あり （令和7年6月30日現在）（単位：人）

区 分		運動部	文化部	未加入者	計
部(クラブ) 数		18	16		34
男子	1 年	184	92	1	277
	2 年	150	133	23	306
	3 年	146	150	12	308
	計 (A)	480	375	36	891
	構成比	53.9%	42.1%	4.0%	100%
女子	1 年	25	29	0	54
	2 年	18	35	3	56
	3 年	23	39	3	65
	計 (B)	66	103	6	175
	構成比	37.7%	58.9%	3.4%	100%
(A + B)		546	478	42	1,066
合計	構成比	51.3%	44.8%	3.9%	100%

（注）生徒会活動は含まず、同好会は含む。

（定時制） ＊複数部への加入あり （令和7年6月30日現在）（単位：人）

区 分		運動部	文化部	未加入者	計
部(クラブ) 数		3	4		7
男子	1 年	8	4	6	18
	2 年	3	7	11	21
	3 年	14	6	2	22
	4 年	1	0	5	6
	計 (A)	26	17	24	67
	構成比	38.8%	25.4%	35.8%	100%
女子	1 年	1	0	0	1
	2 年	0	0	0	0
	3 年	0	0	1	1
	4 年	0	0	0	0
	計 (B)	1	0	1	2
	構成比	50.0%	0.0%	50.0%	100%
(A + B)		27	17	25	69
合計	構成比	39.1%	24.7%	36.2%	100%

□□□□

(全日制)

授 業 料 収

期 別	月 別	調 定 の 状 況									
		1 年		2 年		3 年		4 年		計	
		人員	調定額	人員	調定額	人員	調定額	人員	調定額	人員	調定額
一 期	7	人 70	円 2,079,000	人 54	円 1,603,800	人 45	円 1,336,500	人	円	人 169	円 5,019,300
	8										
	計	70	2,079,000	54	1,603,800	45	1,336,500			169	5,019,300
二 期	10	75	3,712,500	58	2,871,000	59	2,920,500			192	9,504,000
	11	▲ 1	▲ 29,700	▲ 4	▲ 168,300	▲ 1	▲ 49,500			▲ 6	▲ 247,500
	計	74	3,682,800	54	2,702,700	58	2,871,000			186	9,256,500
三 期	1	74	2,930,400	51	2,019,600	58	2,296,800			183	7,246,800
	2										
	3										
	計	74	2,930,400	51	2,019,600	58	2,296,800			183	7,246,800
合 計		218	8,692,200	159	6,326,100	161	6,504,300			538	21,522,600

□□□□

(定時制)

授 業 料 収

期 別	月 別	調 定 の 状 況									
		1 年		2 年		3 年		4 年		計	
		人員	調定額	人員	調定額	人員	調定額	人員	調定額	人員	調定額
一 期	7	人 1	円 8,100	人 1	円 8,100	人 2	円 16,200	人 1	円 8,100	人 5	円 40,500
	8										
	計	1	8,100	1	8,100	2	16,200	1	8,100	5	40,500
二 期	10	2	27,000	3	40,500	1	13,500	1	13,500	7	94,500
	11			▲ 1	▲ 13,500					▲ 1	▲ 13,500
	計	2	27,000	2	27,000	1	13,500	1	13,500	6	81,000
三 期	1	2	21,600	2	21,600	1	10,800	1	10,800	6	64,800
	2										
	計	2	21,600	2	21,600	1	10,800	1	10,800	6	64,800
合 計		5	56,700	5	56,700	4	40,500	3	32,400	17	186,300

納 状 況 調

(令和6年度)

収納の状況				異動者等の状況
納期内収納額		納期後 収納額	収 入 未 済 額	
	収納率			
円	%	円	円	A. 期首収納権利発生額 ＝ 5,019,300円 (169人×9,900×3月)
4,841,100	96.4		178,200	B. 収納権利増減額 (▲) ＝ 0円
		178,200	0	C. 収納必要額 A(±) B ＝ 5,019,300円
4,841,100	96.4	178,200	0	
9,157,500	96.3		346,500	A. 期首収納権利発生額 ＝ 9,504,000円 (192人×9,900×5月)
				B. 収納権利増減額 (▲) ＝ ▲ 247,500円 (内訳) 11月15日：1年：9月以降遡及認定▲1 1人×9,900円×3月＝▲29,700円 11月15日：2年：遡及認定▲3 3人×9,900円×5月＝▲148,500円 11月15日：2年：10月以降遡及認定▲1 1人×9,900円×2月＝▲19,800円 11月15日：3年：遡及認定▲1 1人×9,900円×5月＝▲49,500円
▲ 247,500		346,500		
8,910,000	96.3	346,500	0	C. 収納必要額 A(±) B ＝ 9,256,500円
7,167,600	98.9		79,200	A. 期首収納権利発生額 ＝ 7,246,800円 (183人×9,900×4月)
		39,600	39,600	B. 収納権利増減額 (▲) ＝ 0円
		39,600	0	
7,167,600	98.9	79,200	0	C. 収納必要額 A(±) B ＝ 7,246,800円
20,918,700	97.2	603,900	0	D. 収納必要額 ＝ 21,522,600円

納 状 況 調

(令和6年度)

収納の状況				異動者等の状況
納期内収納額		納期後 収納額	収 入 未済額	
	収納率			
円	%	円	円	A. 期首収納権利発生額 ＝ 40,500円 (5人×2,700×3月)
32,400	80.0		8,100	B. 収納権利増減額 (▲) ＝ 0円
		8,100	0	
32,400	80.0	8,100	0	C. 収納必要額 A(±) B ＝ 40,500円
67,500	71.4		27,000	A. 期首収納権利発生額 ＝ 94,500円 (7人×2,700×5月)
			▲ 13,500	B. 収納権利増減額 (▲) ＝ ▲ 13,500円 (内訳) 11月12日:2年:遡及認定▲1 1人×2,700円×5月＝▲13,500円
		13,500	0	
67,500	83.3	13,500	0	C. 収納必要額 A(±) B ＝ 81,000円
54,000	83.3		10,800	A. 期首収納権利発生額 ＝ 64,800円 (6人×2,700×4月)
		10,800	0	B. 収納権利増減額 (▲) ＝ 0円
54,000	83.3	10,800	0	C. 収納必要額 A(±) B ＝ 64,800円
153,900	82.6	32,400	0	D. 収納必要額 ＝ 186,300円

□□□□

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度 (令和 7 年 6 月 3 0 日現在)
	件 数	件 数
入学検定料（全日制）	3 3 0	0
入学検定料（定時制）	1 8	0

□□□□

預 金 調

(令和 7 年 6 月 30 日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 (円)	摘 要
しずおか焼 津信用金庫 本店営業部	無利息型 普通預金	□□□□	静岡県立科学技術高等学校 資金前渡者 大澤 貢	0	給与等受領用
しずおか焼 津信用金庫 本店営業部	無利息型 普通預金	□□□□	(自振口) 静岡県立科学技術高等学校 資金前渡者 大澤 貢	0	公共料金等支払 用
残 高 合 計				0	

□□□□

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節 名	会 計	款	項	目	執 行 済 額 (円)		
					5 年度	6 年度	左のうち、5 年度からの繰越額分
(12) 委 託 料	一般会計	教育費	教育委員会費	教育管理費		1,379,246	
	一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費		949,036	
計					1,911,134	2,328,282	
(14) 工事請負費							
計					0	0	
(16) 公 有 財 産 購 入 費							
計					0	0	
(17) 備品購入費	一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費		0	
	一般会計	教育費	学校教育費	高校教育費		9,900,000	
計					8,228,000	9,900,000	
(18) 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費		93,340,941	
	一般会計	教育費	学校教育費	健康体育費		156,752	
計					96,561,943	93,497,693	
(21) 補償、補填 及び賠償金							
計					0	0	0

□□□□

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年6月30日現在)

節 名	会 計	款	項	目	執 行 済 額 (円)	
						うち、6年度からの繰越額分
(12) 委 託 料	一般会計	教育費	教育委員会費	教育管理費	192,500	
	一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	0	
計					192,500	0
(14) 工事請負費						
計					0	0
(16) 公 有 財 産 購 入 費						
計					0	0
(17) 備品購入費	一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	0	
	一般会計	教育費	学校教育費	高校教育費	0	
計					0	0
(18) 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	483,739	
計					483,739	0
(21) 補償、補填 及び賠償金						
計					0	0

□□□□

委 託 料 に 関 す る 調

(令和 6 年度)

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設計金額	契 約 金 額			契約 締結 方法	契 約 期 間	支 出 年月日	金 額	委託業務 の 内 容	摘 要
				当初額	変 更 増減額	計						
1	(事務関係) 自家用電気工作物 保安管理業務委託	(一財) 中部電気保安協会 静岡営業所	円 33,000	円 33,000	円 133,342	円 166,342	随契	6. 4. 1 ～ 7. 3. 31	6. 6. 3 6. 7. 31 7. 1. 31 小 計	円 133,342 16,500 16,500 166,342	太陽光発電部分 の自家用電気工 作物保安管理業 務	随契 1 号 (少額)
2	夜間定時制高等学 校校舎等管理点検 業務委託	太平ビルサービス (株) 静岡支店	998,844 単価 5,313	988,504 単価 5,258		988,504 単価 5,258	随契	6. 4. 5 ～ 7. 3. 19	6. 5. 31 6. 6. 28 6. 7. 29 6. 8. 29 6. 10. 29 6. 11. 29 6. 12. 25 7. 1. 31 7. 2. 28 7. 3. 31 7. 4. 9 小 計	89,386 99,902 99,902 73,612 99,902 110,418 105,160 73,612 94,644 94,644 42,064 983,246	夜間定時制の校 舎等管理点検業 務	随契 1 号 (少額) 単価契約
3	産業廃棄物 (混合 廃棄物) 収集運 搬・処分業務委託	(株) 総合美装ワタナベ	129,096	129,096		129,096	随契	6. 5. 27 ～ 6. 7. 31	6. 6. 28	129,096	校内で発生した 産業廃棄物 (混 合廃棄物) 8 m ³ の収集運搬・処 分業務	随契 1 号 (少額)
4	建築基準法 12 条 に基づく定期点検 (防火設備に限 る) 業務委託	セルコ (株)	495,000	396,000		396,000	随契	6. 10. 1 ～ 6. 11. 29	6. 11. 29	396,000	建築基準法 12 条に基づく定期 点検	随契 1 号 (少額)
5	産業廃棄物 (コン クリートガラ) 収 集運搬・処分業務 委託	(株) 総合美装ワタナベ	57,750	57,750		57,750	随契	6. 12. 20 ～ 7. 3. 31	7. 2. 7	57,750	校内で発生した 産業廃棄物 (コン クリートガラ) の収集運 搬・処分業務	随契 1 号 (少額)
6	産業廃棄物 (混合 廃棄物) 収集運 搬・処分業務委託	(株) 総合美装ワタナベ	96,888	96,888		96,888	随契	7. 1. 30 ～ 7. 3. 31	7. 2. 21	96,888	校内で発生した 産業廃棄物 (混 合廃棄物) 6 m ³ の収集運搬・処 分業務	随契 1 号 (少額)
7	防災管理点検業務 委託	セルコ (株)	437,800	396,000		396,000	随契	7. 1. 21 ～ 7. 3. 31	7. 4. 4	396,000	消防法第 36 条 に基づく防災管 理点検	随契 1 号 (少額)
8	廃薬品収集運 搬・処分業務委託	ジャパンウェイ スト (株)	102,960	102,960		102,960	随契	7. 2. 7 ～ 7. 3. 31	7. 4. 4	102,960	校内で発生した 廃液・廃薬品の 収集運搬・処分 業務	随契 1 号 (少額)
	事務関係計	8 件	2,351,338	2,200,198	133,342	2,333,540				2,328,282		
	合 計	8 件	2,351,338	2,200,198	133,342	2,333,540				2,328,282		
参考 1	(事務関係) 可燃物収集運搬処 分業務委託	(株) 静岡清掃企業		運搬料 15,950 円/回 処分料 11.0 円/kg		運搬料 15,950 円/回 処分料 11.0 円/kg		6. 4. 5 ～ 7. 3. 31			静岡農業高校外 12 校の可燃物収 集運搬処分業務	静岡農業 高 校 単価契約
	計	1 件										

□□□□

委 託 料 に 関 す る 調

(令和 7 年度)

(令和 7 年 6 月 30 日現在)

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設計金額	契 約 金 額			契約 締結 方法	契 約 期 間	支 出 年月日	金 額	委託業務 の 内 容	摘 要
				当初額	変 更 増減額	計						
1	(事務関係) 自家用電気工作物 保安管理業務委託	(一財) 中部電気保安協会 静岡営業所	円 33,000	円	円	円	随契	7. 4. 1 ～ 8. 3. 31		円 0	太陽光発電部分 の自家用電気工 作物保安管理業 務	随契 1 号 (少額)
				33,000		33,000				0		
2	夜間定時制高等学 校校舎等管理点検 業務委託	太平ビルサービス (株) 静岡支店	1,182,720 単価 6,160	1,056,000 単価 5,500		1,056,000 単価 5,500	指名	7. 4. 8 ～ 8. 3. 26	7. 5. 30 7. 6. 30	88,000 104,500	夜間定時制の校 舎等管理点検業 務	単価契約
									小 計	192,500		
3	産業廃棄物 (混合 廃棄物) 収集運 搬・処分業務委託	(株) 総合美装ワタナベ	96,888	96,888		96,888	随契	7. 7. 14 ～ 7. 9. 30		0	校内で発生した 産業廃棄物 (混 合廃棄物) 6 m ³ の収集運搬・処 分業務	随契 1 号 (少額)
	事務関係計	3 件	1,312,608	1,185,888		1,185,888				192,500		
	合 計	3 件	1,312,608	1,185,888		1,185,888				192,500		
参考 1	(事務関係) 可燃物収集運搬処 分業務委託	(株) 静岡清掃企業		運搬料 18,000 円/回 処分料 15.0 円/kg		運搬料 18,000 円/回 処分料 15.0 円/kg		7. 4. 7 ～ 8. 3. 31			静岡農業高校外 12 校の可燃物収 集運搬処分業務	静岡農業 高 校 単価契約
	計	1 件										

□□□□

補 助 金 支 出 調

(令和 6 年度)

整 理 番 号	対 象 事業名	交付先	補助の 根 拠	事業の 実 績	総事業費	補 助 金 額	補 助 率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
								年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確 認 年月日	
1	高等学校定 時制の課程 及び通信制 の課程修学 補助金	定時制 生 徒	高等学校定 時制の課程 及び通信制 の課程修学 補助金 交付要綱	高等学校 定時制課程 修学補助金	円 65,276	円 65,276	県 10/10	7. 3. 21	円 65,276	7. 3. 31	円 65,276	7. 3. 21	7. 3. 21	
					156,752	156,752		7. 3. 21	156,752	7. 3. 31	156,752	7. 3. 21	7. 3. 21	
	計	2 件			222,028	222,028			222,028		222,028			

□□□□

負担金支出調

(令和6年度)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出 年月日
1	静岡県発明協会団体賛助会員会費	一般社団法人 静岡県発明協会	協会会費規程	科学技術の振興	円 10,000	6.4.15
2	第71回全国定通制高等学校校長 会総会研究協議会参加費	全国定時制通信制高等学校長 会	開催要項	第71回全国定通制 高等学校校長会総 会研究協議会	1,000	6.4.26
3	全国工業高等学校長協会第75回 総会・研究協議会参加費	公益社団法人 全国工業高等学校長協会	開催要項	全国工業高等学校 長協会第75回総 会・研究協議会	5,000	6.4.26
4	全国高等学校長協会第76回総 会・研究協議会参加費	静岡県高等学校長協会	開催要項	全国高等学校長協 会第76回総会・研 究協議会	4,000	6.4.26
5	東日本建築教育研究会会費	東日本建築教育研究会	研究会会則	建築教育の振興	6,500	6.4.30
6	東日本高等学校土木教育研究会 会費	東日本高等学校土木教育研究 会 東海地区	研究会会則	土木教育の振興	6,000	6.5.22
7	東海四県土木教育研究会会費	東海四県土木教育研究会	研究会会則	土木教育の振興	3,000	6.5.22
8	全国工業高等学校長協会会費	公益社団法人 全国工業高等学校長協会	協会会費規程	工業教育の普及・ 振興及び充実	196,225	6.5.29
9	東海地区工業高等学校長教育研 究会会費	東海地区工業高等学校長教育 研究会	研究会会則	工業教育の普及・ 振興及び充実	64,000	6.5.30
10	東海地区電気教育研究会年会費	東海地区電気教育研究会	研究会会則	電気教育の振興	4,000	6.5.30
11	第68回東日本土木教育研究会総 会研究協議会参加費	令和6年度東日本高等学校土 木教育研究会総会・研究協議 会	開催要項	第68回東日本土木 教育研究会総会研 究協議会	4,000	6.6.3
12	東海地区建築教育研究会会費	東海地区建築教育研究会	研究会会則	建築教育の振興	4,000	6.6.7
13	全国電子機械教育研究会年会費	全国電子機械教育研究会	研究会会則	電子機械教育の振 興	5,000	6.6.14
14	全国高等学校定時制通信制教頭 副校長協会教育研究協議会参加 費	東武トップツアーズ株式会社	開催要項	全国高等学校定時 制通信制教頭副校 長協会教育研究協 議会	5,000	6.6.17
15	日本工業化学教育研究会第72回 全国（東京）大会参加費	多摩工科高等学校日本工業化 学教育研究会全国大会（東京 大会）事務局	開催要項	日本工業化学教育 研究会第72回全 国（東京）大会	6,000	6.6.28
16	全国情報技術教育研究会会費	全国情報技術教育研究会	研究会会則	情報技術教育の振 興	5,000	6.6.28
17	東海四県高等学校長生徒指導連 絡協議会参加費	静岡県高等学校長協会生徒指 導専門委員会	開催要項	東海四県高等学 校長生徒指導連絡 協議会	2,000	6.7.12
18	東海地区機械教育研究会会費	東海地区機械教育研究会	研究会会則	機械教育の振興	4,000	6.7.12
19	東海地区工業高等学校長教育研 究会総会・研究協議会参加費	東海地区工業高等学校長教育 研究会	開催要項	東海地区工業高 等学校長教育研究 会総会・研究協議 会	2,000	6.7.23

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負担根拠	事業内容	負担金額	支 出 年月日
20	高圧・特別高圧特別教育講習会 参加負担金	一般財団法人 関東電気保安協会	開催通知	高圧・特別高圧特 別教育講習	22,440	6.7.26
21	高等学校等就学支援金	全日制高等学校授業料 (4～6月分 784人分)	高等学校等就学支 援金の支給に関す る法律	高等学校に在籍す る生徒の授業料に 充てる	23,284,800	6.7.31
22	高等学校等就学支援金	定時制高等学校授業料 (4～6月分 51人分)	高等学校等就学支 援金の支給に関す る法律	高等学校に在籍す る生徒の授業料に 充てる	413,100	6.7.31
23	高等学校等就学支援金	定時制高等学校授業料 (4～5月分 退学者1人分)	高等学校等就学支 援金の支給に関す る法律	高等学校に在籍す る生徒の授業料に 充てる	5,400	6.7.31
24	全国高等学校定時制通信制教 頭・副校長協会第57回東海支部 総会・研究協議会参加費	全国高等学校定時制通信制教 頭・副校長協会東海支部	開催要項	全国高等学校定時制通信 制教頭・副校長協会第57 回東海支部総会研究協議 会	2,000	6.8.14
25	研削といし取替等特別教育（自 由研削）受講料	静岡県立工科短期大学	開催通知	研削といし取替等 特別教育講習会	3,300	6.8.19
26	日本工業化学教育研究会会費	日本工業化学教育研究会	研究会会則	工業化学教育の振 興	5,000	6.9.5
27	東海工業化学教育研究会会費	東海工業化学教育研究会	研究会会則	工業化学教育の振 興	6,000	6.9.20
28	高等学校等就学支援金	全日制高等学校授業料 (7～11月分 761人分)	高等学校等就学支 援金の支給に関す る法律	高等学校に在籍す る生徒の授業料に 充てる	37,600,200	6.10.31
29	高等学校等就学支援金	定時制高等学校授業料 (7～11月分 49人分)	高等学校等就学支 援金の支給に関す る法律	高等学校に在籍す る生徒の授業料に 充てる	658,800	6.10.31
30	全国工業高等学校長協会第72回 研究協議会三重大会参加費	公益社団法人 全国工業高等学校長協会	開催要項	全国工業高等学校 長協会研究協議会	6,000	6.11.1
31	東海地区機械教育研究会第54回 研究協議会参加費	岐阜県立大垣工業高等学校	開催要項	東海地区機械教育 研究会第54回研究 協議会	2,500	6.11.12
32	高等学校等就学支援金	定時制高等学校授業料 (遡及認定 7～11月分 1人分)	高等学校等就学支 援金の支給に関す る法律	高等学校に在籍す る生徒の授業料に 充てる	13,500	6.11.22
33	高等学校等就学支援金	全日制高等学校授業料 (遡及認定 7～11月分 6人分)	高等学校等就学支 援金の支給に関す る法律	高等学校に在籍す る生徒の授業料に 充てる	247,500	6.11.25
34	高等学校等就学支援金	全日制高等学校授業料 (12～3月分 762人分)	高等学校等就学支 援金の支給に関す る法律	高等学校に在籍す る生徒の授業料に 充てる	30,175,200	7.1.31
35	高等学校等就学支援金	定時制高等学校授業料 (12～3月分 48人分)	高等学校等就学支 援金の支給に関す る法律	高等学校に在籍す る生徒の授業料に 充てる	518,400	7.1.31
36	高等学校等就学支援金	全日制高等学校授業料 (1/31転学 2・3月分 1人分 戻入振替)	高等学校等就学支 援金の支給に関す る法律	高等学校に在籍す る生徒の授業料に 充てる	△ 19,800	7.2.28
37	高等学校等就学支援金	定時制高等学校授業料 (1/31転学 2・3月分 1人分 戻入振替)	高等学校等就学支 援金の支給に関す る法律	高等学校に在籍す る生徒の授業料に 充てる	△ 5,400	7.2.28
計		37 件			93,275,665	

□□□□

負担金支出調

(令和7年度)
(令和7年6月30日現在)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出 年月日
1	自家用電気工作物（増設分）保安管理業務	フジ都市開発株式会社	覚書	PFI対象外経費	円 145,464	7.4.15
2	静岡県発明協会団体賛助会員会費	一般社団法人 静岡県発明協会	協会会費規程	科学技術の振興	10,000	7.4.18
3	全国工業高等学校長協会第76回総会・研究協議会参加費	公益社団法人 全国工業高等学校長協会	開催要項	全国工業高等学校長協会第76回総会・研究協議会	5,000	7.4.25
4	全国高等学校長協会第77回総会・研究協議会参加費	静岡県高等学校長協会	開催要項	全国高等学校長協会第77回総会・研究協議会	4,000	7.4.28
5	東日本建築教育研究会会費	東日本建築教育研究会	研究会会則	建築教育の振興	6,500	7.4.28
6	全国定時制通信制高等学校長会令和7年度第72回総会・研究協議会参加費	全国定時制通信制高等学校長会	開催要項	全国定時制通信制高等学校長会 令和7年度第72回総会・研究協議会	1,000	7.4.28
7	東日本高等学校土木教育研究会会費	東日本高等学校土木教育研究会 東海地区	研究会会則	土木教育の振興	6,000	7.5.26
8	東海四県土木教育研究会会費	東海四県土木教育研究会	研究会会則	土木教育の振興	3,000	7.5.26
9	全国工業高等学校長協会会費	公益社団法人 全国工業高等学校長協会	協会会費規程	工業教育の普及・振興及び充実	193,775	7.5.30
10	東海地区電気教育研究会年会費	東海地区電気教育研究会	研究会会則	電気教育の振興	4,000	7.6.4
11	東海地区工業高等学校長教育研究会会費	東海地区工業高等学校長教育研究会	研究会会則	工業教育の普及・振興及び充実	80,000	7.6.6
12	東海地区建築教育研究会会費	東海地区建築教育研究会	研究会会則	建築教育の振興	4,000	7.6.6
13	東海工業化学教育研究会会費	東海工業化学教育研究会	研究会会則	工業化学教育の振興	6,000	7.6.13
14	東海地区機械教育研究会総会・研修会参加費	静岡県立沼津工業高等学校	開催要項	東海地区機械教育研究会総会・研修会	1,000	7.6.17
15	日本工業化学教育研究会第73回全国大会（福井大会）参加費	福井県立武生商工高等学校内 日本工業化学教育研究会全国大会運営委員会	開催要項	日本工業化学教育研究会第73回全国大会（福井大会）	6,000	7.6.17
16	東海地区工業高等学校長教育研究会総会・研究協議会参加費	東海地区工業高等学校長教育研究会	開催要項	東海地区工業高等学校長教育研究会総会・研究協議会	3,000	7.6.25
17	全国電子機械教育研究会年会費	全国電子機械教育研究会	研究会会則	電子機械教育の振興	5,000	7.6.27
計		17 件			483,739	

□□□□

公 有 財 産 調

(令和 6 年度)

区 分	令和 6 年 3 月 31 日 現在		増		減		令和 7 年 3 月 31 日 現在		摘 要
	数量又は面積	台帳価格	数 又 面	量 は 積 台 価 帳 格	数 又 面	量 は 積 台 価 帳 格	数量又は面積	台帳価格	
行政財産		千円 8,305,440		千円 2,393		千円 78,978		千円 8,228,855	
土 地	m ² 54,938.97	6,131,111					m ² 54,938.97	6,131,111	
立木竹	本 2,523	12,266					本 2,523	12,266	
建 物	m ² 建 13,270.71 延 27,950.80	2,139,433				71,743	m ² 建 13,270.71 延 27,950.80	2,067,690	
工作物	個 159	22,630	4	2,393		7,235	個 163	17,788	
普通財産		千円		千円		千円		千円	
土 地									
建 物									
工作物									
公有財産に 準ずるもの		千円 243		千円		千円		千円 243	
電 話 加入権	件 5	243					件 5	243	

「令和 7 年度中増減なし」

□□□□

借地借家等調

(令和7年6月30日現在)

整理 番号	区 分	種 別	所在地	地 目		数 量 又 は 面 積	借 料		契 約 期 間	所有者又 は契約者 氏 名	用 途
				台 帳	現 況		単 価	年 額			
1	土 地	公 共 下水道 占 用	静岡市 葵区長沼 500-1	土 地		m ² 0.14	円 —	円 免 除	06. 4. 1 ～ 09. 3. 31	静岡市公営 企業管理者	下 水 放流用
2	土 地	公 共 下水道 占 用	静岡市 葵区長沼 500-1	土 地		m ² 1.49	—	免 除	28. 4. 1 ～ 08. 3. 31	静岡市長	下 水 放流用
3	土 地	案内標 識設置 許 可	静岡市 葵区長沼 689-3	土 地		m ² 0.23	—	免 除	06. 4. 1 ～ 11. 3. 31	静岡市長	案 内 標 識 設 置
4	工作物	雑 工 作 物	静岡市 葵区長沼 500-1		公 衆 電 話	個 1	—	免 除	07. 4. 1 ～ 12. 3. 31	(一社) 静岡県 立科学技術高 校後援会	公 衆 電 話
5	工作物	冷暖房 装 置	静岡市 葵区長沼 500-1	空冷ヒート ポンプ式 エアコン	空調機	個 1	—	免 除	07. 4. 1 ～ 12. 3. 31	(一社) 静岡県 立科学技術高 校後援会	エアコン
6	工作物	雑 工 作 物	静岡市 葵区長沼 500-1	鉄骨ト タン葺	ダック アウト	個 2	—	免 除	07. 4. 1 ～ 12. 3. 31	(一社) 静岡県 立科学技術高 校後援会	ダック アウト
7	工作物	雑 工 作 物	静岡市 葵区長沼 500-1	アルミ 製	スコア ボード	台 1	—	免 除	07. 4. 1 ～ 12. 3. 31	(一社) 静岡県 立科学技術高 校後援会	スコア ボード
8	工作物	雑 工 作 物	静岡市 葵区長沼 500-1	アルミ 製	渡 り 廊 下	個 1	—	免 除	07. 4. 1 ～ 12. 3. 31	(一社) 静岡県 立科学技術高 校後援会	渡り廊下
9	工作物	舗 装	静岡市 葵区長沼 500-1	ロング パイル	人工芝	m ² 1,959.46	—	免 除	07. 4. 1 ～ 12. 3. 31	(一社) 静岡県 立科学技術高 校後援会	人工芝
10	工作物	冷暖房 装 置	静岡市 葵区長沼 500-1	空冷ヒート ポンプ式 エアコン	空調機	個 1	—	4,786,223	06. 7. 1 ～ 19. 6. 30	NTT・TCリー ス (株) 静岡 支店	エアコン
	計							4,786,223			

□□□□

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和 7 年度)

(令和 7 年 6 月 30 日現在)

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)					
				5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度
長期継続契約	静岡県立科学技術高等学校外 1 校電子複写機賃貸借契約	科学技術高校 事務室・印刷室・職員室・実習棟印刷室 計 4 台 駿河総合高校事務室 計 1 台 合計 5 台の賃貸借及び使用料 (契約日 R6. 4. 1)	円 5,408,700	円 —	円 1,081,740	円 1,081,740	円 1,081,740	円 1,081,740	円 1,081,740
	静岡県立科学技術高等学校印刷機賃貸借契約	科学技術高校印刷室 印刷機 1 台の賃貸借 (契約日 R5. 11. 7)	円 326,040	円 108,680	円 217,360	円 —	円 —	円 —	円 —
	静岡県立科学技術高等学校印刷機賃貸借契約	科学技術高校印刷室 印刷機 1 台の賃貸借 (契約日 R6. 11. 14)	円 326,040	円 —	円 108,680	円 217,360	円 —	円 —	円 —

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年6月30日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量 又は 面積	貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可 期間	貸付又は使用 許可を受けた 者の氏名	貸付・使用 許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	学校敷地	静岡市葵区 長沼500-1	学校敷地	学校敷地	m ² 10.48	円 -	円 免除	07. 4. 1 ～ 12. 3. 31	静岡市長	防災倉庫 設置
2	土地	学校敷地	静岡市葵区 長沼500-1	学校敷地	学校敷地	m ² 0.60	-	免除	07. 4. 1 ～ 12. 3. 31	静岡市長	避難地標識板 設置
3	建物	事務所建	静岡市葵区 長沼500-1	鉄筋コン クリート造 5階建	事務所建	m ² 4.72	-	免除	07. 4. 1 ～ 12. 3. 31	静岡市長	同報無線子局 設置
4	建物	事務所建	静岡市葵区 長沼500-1	鉄筋コン クリート造 5階建	事務所建	m ² 323.86	-	免除	07. 4. 1 ～ 10. 3. 31	(株)PFIするがの技	食堂・売店 設置
5	建物	事務所建	静岡市葵区 長沼500-1	鉄筋コン クリート造 5階建	事務所建	m ² 5.00	-	34,650	07. 4. 1 ～ 08. 3. 31	(株)PFIするがの技	自動販売機 設置
	建物	事務所建		重量 鉄骨造 2階建	事務所建	m ² 1.00					
	土地	学校敷地		学校敷地	学校敷地	m ² 2.01					
6	建物	事務所建	静岡市葵区 長沼500-1	鉄筋コン クリート造 2階建	事務所建	m ² 1.00	-	免除	05. 4. 1 ～ 08. 3. 31	(一社)静岡県立科 学技術高等学校 後援会	公衆電話設置
7	建物	事務所建	静岡市葵区 長沼500-1	鉄筋コン クリート造 5階建	事務所建	6.12m ²	-	免除	07. 4. 1 ～ 12. 3. 31	(一社)静岡県立科 学技術高等学校 後援会	空調設備設置 (機器設備)
	建物	事務所建		鉄筋コン クリート造 3階建	事務所建	26.49m ²					
8	土地	学校敷地	静岡市葵区 長沼500-1	学校敷地	学校敷地	m ² 6.52	-	免除	07. 4. 1 ～ 12. 3. 31	長沼二区町内会	防災倉庫設置
9	土地	学校敷地	静岡市葵区 長沼500-1	学校敷地	学校敷地	本 1.00	1,500	1,500	07. 4. 1 ～ 10. 3. 31	(株)トコちゃんねる静岡	C A T V設置
10	土地	学校敷地	静岡市葵区 長沼500-1	学校敷地	学校敷地	m ² 60.29	-	免除	07. 4. 1 ～ 12. 3. 31	(一社)静岡県立科 学技術高等学校 後援会	ダッグアウト スコアボード 設置

□□□□

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年6月30日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量 又は 面積	貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可 期間	貸付又は使用 許可を受けた 者の氏名	貸付・使用 許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
11	土地	学校敷地	静岡市葵区 長沼500-1	学校敷地	学校敷地	m ² 149.90	-	免除	07. 4. 1 ～ 12. 3. 31	(一社)静岡県立科学技術高等学校後援会	渡り廊下設置
12	土地	学校敷地	静岡市葵区 長沼500-1	学校敷地	学校敷地	m ² 1,959.46	-	免除	07. 4. 1 ～ 12. 3. 31	(一社)静岡県立科学技術高等学校後援会	グラウンド 人工芝設置
13	建物	事務所建	静岡市葵区 長沼500-1	鉄筋コンクリート造 2階建	事務所建	m ² 3.30	-	免除	07. 4. 1 ～ 12. 3. 31	静岡県立科学技術高等学校PTA	執務場所設置
14	土地	学校敷地	静岡市葵区 長沼500-1	学校敷地	学校敷地	m ² 4.75	-	免除	07. 4. 1 ～ 12. 3. 31	静岡県立科学技術高等学校 サッカー部父母の会	物置設置
15	土地	学校敷地	静岡市葵区 長沼500-1	学校敷地	学校敷地	m ² 0.34	-	免除	07. 4. 1 ～ 12. 3. 31	長沼二区町内会	避難場所 案内看板設置
16	土地	学校敷地	静岡市葵区 長沼500-1	学校敷地	学校敷地	m ² 3.20	-	免除	07. 4. 1 ～ 12. 3. 31	静岡県立科学技術高等学校同窓会	同窓会記念碑 設置
17	土地	学校敷地	静岡市葵区 長沼500-1	学校敷地	学校敷地	m ² 10.69	-	免除	06. 4. 1 ～ 11. 3. 31	長沼連合町内会	防災倉庫設置
18	土地	学校敷地	静岡市葵区 長沼500-1	学校敷地	学校敷地	m ² 0.56	-	1,260	07. 4. 1 ～ 08. 3. 31	(株)BANDAI SPIRITS	バンダイホビーセンター工場間電線設置
合 計								37,410			

主 要 備 品 調

(令和 7 年 6 月 30 日現在)

整理 番号	区 分		品 名 ・ 規 格	利 用 状 況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	06-02	金属加工工作機器	機械加工実習装置 6 尺旋盤・卓上ボール盤他	月 2 0 日 (年 1 7 5 日) 金属加工 (金属の形状加工)	平成20年 4 月	円 56,763,000
2	03-02	顕微鏡	電子顕微鏡システム 水冷分析走査電子顕微鏡他	月 1 2 日 (年 1 0 5 日) Ⅱ 類工業基礎、物質工学科課題 研究	平成20年 4 月	32,130,000
3	06-02	その他の 金属加工機器	レーザー加工機装置 U 4 4 ほか	月 1 2 日 (年 1 0 5 日) 金属加工 (金属の形状加工)	平成20年 4 月	30,498,800
4	05-03	電子試験計測機器	電気電子回路図作成支援シス テム 電子回路基板CAD/CAM等	月 2 0 日 (年 1 7 5 日) 電気工学科・電子工学科の実習	平成20年 4 月	29,729,700
5	06-09	木工用機械	木工加工実習装置 パネルソー・ルータマシン他	月 2 0 日 (年 1 7 5 日) 建築の実習	平成20年 4 月	24,911,250
6	06-99	その他の諸機器	ファインセラミックス実習装置	月 8 日 (年 7 0 日) 材料実習・データ-パソコン処 理	平成11年 1 月	24,202,500
7	05-01	アスファルト コンクリート用機 器	建築・都市工学材料試験実習装置 万能材料試験機 (木材/コンクリート)	月 2 0 日 (年 1 7 5 日) 建築デザイン科、都市基盤工学 科、工業技術科実験実習	平成20年 4 月	22,575,000
8	06-02	金属加工工作機器	立型マシニングセンター 森精機製作所 MV-40M	月 1 2 日 (年 1 0 5 日) 金属加工 (金属の形状加工)	平成 7 年 3 月	22,236,461
9	06-02	金属加工工作機器	平面研削盤	月 8 日 (年 7 0 日) 金属加工 (金属の表面研磨)	平成11年 1 月	21,976,500
10	02-01	パーソナルコン ピュータ (一式)	情報応用実習装置 (HP)	月 2 0 日 (年 1 7 5 日) パソコンを使ってアプリケー ション実習	平成27年12月	20,455,200
11	06-02	金属加工工作機器	N C 工作機械実習システム装置	月 2 0 日 (年 1 7 5 日) 機械工学科の実習、課題研究	令和 4 年 2 月	20,350,000
12	02-01	その他の 情報処理機器	建築デザイン実習装置	月 8 日 (年 7 0 日) 建築デザイン科の実習、課題研 究	令和 4 年 3 月	19,998,000
13	02-01	その他の 情報処理機器	スマートインストラクチャー実 習装置	月 2 0 日 (年 1 7 5 日) 情報システム科の実習、課題研 究	令和 4 年 3 月	19,998,000
14	06-04	その他の 電気電子機器	その他の電気電子機器 産業用ロボット	月 8 日 (年 8 8 日) ロボット工学科の実習	平成30年 2 月	19,915,200
15	05-03	電気試験計測機器	電力設備応用実習装置 模擬送電/高圧受電実習装置等	月 1 2 日 (年 1 0 5 日) 電気工学科の実習、課題研究	平成20年 4 月	19,715,850
16	05-07	その他の測量機器	G P S 2 周波対応・本体・コン トローラ Trimble5700標準セット	月 8 日 (年 7 0 日) 都市基盤工学科の実習、課題研 究	平成20年 4 月	19,243,500
17	06-04	発電機電動機	風力・太陽光総合発電システム 太陽光発電システム・模擬家屋	月 8 日 (年 7 0 日) 電気工学科の実習、課題研究	平成20年 4 月	18,900,000
18	06-04	発電機電動機	電動機発電機実習装置 MG-5060PC他	月 1 2 日 (年 1 0 5 日) 電気工学科の実習	平成 8 年 3 月	18,865,610
19	05-03	その他の 電気試験計測機器	スマートエネルギー実習装置	月 1 2 日 (年 1 0 5 日) 電気工学科の実習、課題研究	令和 4 年 3 月	18,458,000
20	05-04	その他の 分析化学機器	バイオ装置 東京理化器械 MBR-053 F	月 8 日 (年 7 0 日) 電子物質工学科の実習、課題研 究	平成 8 年 3 月	18,025,000

□□□□

全日制

職 員 調

(令和7年6月30日現在)

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
1	校長	大澤 貢		□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
2	副校長	田中 学		□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
3	教頭	今野 由季子		□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
4	事務長	鈴木 章司		□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
5	教諭	今山 愛子	国語	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
6	教諭	大川 有紀	国語	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
7	教諭	鈴木 茂樹	国語	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
8	教諭	田代 直彦	国語	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
9	教諭	安田 元気	国語	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
10	教諭	須藤 安佐乃	国語	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
11	教諭	關 昭比古	社会	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
12	教諭	藤田 美希	社会	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
13	教諭	藤浪 誠彦	社会	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
14	教諭	森下 健太郎	社会	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
15	教諭	石井 里枝	数学	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
16	教諭	梅田 英之	数学	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
17	教諭	木内 美晴	数学	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
18	教諭	清水 久徳	数学	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
19	教諭	寺田 典正	数学	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
20	教諭	松井 綾乃	数学	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
21	教諭	水元 文雄	数学	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
22	教諭	山田 一広	数学	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
23	教諭	相曾 泰一	数学	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
24	教諭	森 哲弘	数学	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
25	教諭	吉澤 敏	数学	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
26	教諭	青嶋 健太郎	理科	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
27	教諭	石原 慎也	理科	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
28	教諭	石割 友栄	理科	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
29	教諭	井上 靖	理科	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
30	教諭	内田 匡	理科	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
31	教諭	杉山 孝憲	理科	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
32	教諭	西尾 義幸	理科	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
33	教諭	佐久間 真紀人	理科	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
34	教諭	杉山 直巳	理科	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
35	教諭	西野 宏治	理科	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
36	教諭	飯塚 大佑	保健体育	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
37	教諭	黒田 保則	保健体育	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
38	教諭	膳亀 信行	保健体育	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
39	教諭	村下 和之	保健体育	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
40	教諭	森田 重成	保健体育	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
41	教諭	佐野 和好	保健体育	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
42	教諭	池ヶ谷 季公子	美術	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
43	教諭	鈴木 圭子	音楽	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
44	教諭	伊藤 今日子	英語	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
45	教諭	海野 公敏	英語	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
46	教諭	佐々木 陽平	英語	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
47	教諭	鈴木 健之	英語	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
48	教諭	深見 玲子	英語	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□

49	教諭	南浦 一哲	英語	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
50	教諭	望月 有紗	英語	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
51	教諭	小澤 知彦	英語	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
52	教諭	高松 葉子	英語	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
53	教諭	追分 加寿子	家庭	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
54	教諭	苔米地 絵理	家庭	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
55	教諭	石井 大海	(機械工学)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
56	教諭	坂本 貴志	(機械工学)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
57	教諭	中山 将光	(機械工学)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
58	教諭	鍋田 雅弘	(機械工学)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
59	教諭	山本 秀行	(機械工学)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
60	教諭	佐藤 義浩	(機械工学)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
61	教諭	牧野 心一	(機械工学)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
62	教諭	大上 暢彦	(ロボット工学)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
63	教諭	竹澤 祐介	(ロボット工学)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
64	教諭	牧 竜二	(ロボット工学)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
65	教諭	望月 克彦	(ロボット工学)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
66	教諭	藤江 貴史	(ロボット工学)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
67	教諭	川守 晴久	(電気工学)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
68	教諭	小島 一郎	(電気工学)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
69	教諭	新聞 愛	(電気工学)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
70	教諭	椿 克也	(電気工学)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
71	教諭	森 利文	(電気工学)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
72	教諭	佐野 浩正	(電気工学)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
73	教諭	風間 一広	(電気工学)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
74	教諭	秋山 泰三	(情報システム)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
75	教諭	池田 康秀	(情報システム)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
76	教諭	鈴木 孝由	(情報システム)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
77	教諭	平岡 佑太	(情報システム)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
78	教諭	水上 久雄	(情報システム)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
79	教諭	増田 真	(情報システム)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
80	教諭	宇田 滉輝	(建築デザイン)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
81	教諭	坂下 裕基	(建築デザイン)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
82	教諭	笹原 玲香	(建築デザイン)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
83	教諭	岩辺 薫	(建築デザイン)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
84	教諭	中野 文晴	(建築デザイン)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
85	教諭	小林 達子	(都市基盤工学)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
86	教諭	谷口 健	(都市基盤工学)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
87	教諭	土井 康太	(都市基盤工学)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
88	教諭	木村 卓央	(電子物質工学)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
89	教諭	坂下 順子	(電子物質工学)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
90	教諭	佐藤 弘卓	(電子物質工学)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
91	教諭	高谷 和彦	(電子物質工学)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
92	教諭	大村 芳範	(電子物質工学)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
93	教諭	鈴木 伸明	(電子物質工学)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□

94	養護教諭	長尾 明佳	養護	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
95	養護教諭	萩原 優佳	養護	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
96	主任実習助手	石川 いづみ	理科	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
97	主任実習助手	内村 翼	(都市基盤工学)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
98	実習助手	鈴木 あやめ	(電子物質工学)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
99	主幹	佐藤 文	事務	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
100	主査	石上 路子	事務	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
101	主任	青井 俊太	事務	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
102	主任	森 綾	事務	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
103	主任	清水 雄一郎	事務	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
	平均年数			□ 年 □ 月		

定時制

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
104	教頭	米田 哲也		□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
105	教諭	小倉 三佳	国語	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
106	教諭	篠田 千春	地歴公民	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
107	教諭	濱本 光俊	数学	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
108	教諭	新村 啓祐	保健体育	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
109	教諭	大村 大輔	英語	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
110	教諭	松田 孝一	(工業技術)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
111	教諭	石渡 知孝	(工業技術)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
112	教諭	渡邊 剛寿	(工業技術)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
113	教諭	松本 悟	(工業技術)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
114	教諭	和栗 智弘	理科	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
115	教諭	粉間 将昭	(工業技術)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
116	教諭	白井 康彦	(工業技術)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
117	教諭	宮越 淳夫	(工業技術)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
118	養護教諭	笠原 敬子	養護	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
119	主事	岡田 詩織	事務	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
	平均年数			□ 年 □ 月		

臨時職員・会計年度任用職員・学校医・薬剤師等（全日制）

（令和7年6月30日現在）

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
1	教諭	高木 行博	(ロボット工学)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
2	教諭	横瀬 朋彦	(建築デザイン)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
3	教諭	江間 勇河	(建築デザイン)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
4	教諭	大澤 俊幸	(都市基盤工学)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
5	教諭	豊島 大悟	(都市基盤工学)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
6	養護教諭	大滝 恵子	養護	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
7	非常勤講師	土井 正純	数学	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
8	非常勤講師	中村 英洋	理科	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
9	非常勤講師	石川 愛子	理科	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
10	非常勤講師	若色 亮佑	保健体育	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
11	非常勤講師	福島 英史	英語	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
12	非常勤講師	大石 隆史	(機械工学)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
13	非常勤講師	木嶋 俊昭	(機械工学)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
14	非常勤講師	岩ヶ谷 孝	(ロボット工学)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
15	非常勤講師	針谷 俊樹	(ロボット工学)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
16	非常勤講師	青野 信行	(電気工学)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
17	非常勤講師	川根 義成	(電気工学)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
18	非常勤講師	長谷川 達也	(建築デザイン)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
19	非常勤講師	小澤 健一	(電子物質工学)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
20	非常勤講師	加賀美 俊幸	(電子物質工学)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
21	非常勤講師	望月 清人	(電子物質工学)	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
22	非常勤労務職員	小川 敏男	用務	□□□□	□ 年 □ 月	
23	非常勤労務職員	櫻井 正己	用務	□□□□	□ 年 □ 月	
24	非常勤嘱託員	奥村 貴代美	就学支援金事務	□□□□	□ 年 □ 月	
25	学校医	荒木 保清	(内科)	□□□□	□ 年 □ 月	
26	学校医	佐々木 玲聡	(内科・健康管理医)	□□□□	□ 年 □ 月	
27	学校医	今村 美幸	(眼科)	□□□□	□ 年 □ 月	
28	学校医	大石 篤宏	(耳鼻科)	□□□□	□ 年 □ 月	
29	学校医	川下 考	(歯科)	□□□□	□ 年 □ 月	
30	学校薬剤師	南埜 達也	(薬剤師)	□□□□	□ 年 □ 月	

臨時職員・会計年度任用職員・学校医・薬剤師等（定時制）

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
1	非常勤講師	相佐 海翔	保健体育	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
2	非常勤講師	酒井 賢治	美術	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
3	非常勤講師	岡田 仁美	家庭	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
4	非常勤講師	石川 誠	通級	□□□□	□ 年 □ 月	□□□□
5	学校医	荒木 保清	(内科)	□□□□	□ 年 □ 月	
6	学校医	佐々木 玲聡	(内科・健康管理医)	□□□□	□ 年 □ 月	
7	学校医	今村 美幸	(眼科)	□□□□	□ 年 □ 月	
8	学校医	大石 篤宏	(耳鼻科)	□□□□	□ 年 □ 月	
9	学校医	川下 考	(歯科)	□□□□	□ 年 □ 月	
10	学校薬剤師	南埜 達也	(薬剤師)	□□□□	□ 年 □ 月	

□□□□

職員の年齢調

(全日制)

(令和7年6月30日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上30歳未満	0	
30歳以上40歳未満	14	
40歳以上50歳未満	25	
50歳以上56歳未満	12	
56歳以上61歳未満	28	
61歳以上	24	暫定再任用 23人
計	103	平均年齢 52.5歳

職員の年齢調

(定時制)

(令和7年6月30日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上30歳未満	2	
30歳以上40歳未満	2	
40歳以上50歳未満	3	
50歳以上56歳未満	4	
56歳以上61歳未満	1	
61歳以上	4	暫定再任用 4人
計	16	平均年齢 48.7歳

健康管理

1 令和6年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 116人 職 員 数 116人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由

□□□□ 0人

□□□□ 0人

□□□□ 0人

2 令和7年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0 人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	1 人
B 2		要経過観察	0 人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	0 人
C 2		要経過観察	0 人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	33(33)人
D 2		要経過観察	40(40)人
D 3		医 療 不 要	43(43)人
区 分 者 計			117(117)人
未区分者数			2人
合 計			119(119)人

(1) 管理区分A～C 2該当者
に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア □□□□ 0人

イ □□□□ 0人

ウ □□□□ 0人

エ □□□□

□□□□ 1人

□□□□ 1人